

ひととまちを元気にするシーズ情報誌

地域 Regional Management マネジメント

香川大学大学院
地域マネジメント
研究科2024

vol.13

Master of Business
Administration

学ぶ、活かす、広げる。
地域を元気にする人材へ

プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ

2025年度 香川大学大学院地域マネジメント研究科

入試日程

入学者選抜(一般選抜および社会人選抜)を、以下の日程で行います。

出願期間

試験日

夏期

2024年6月12日(水)～6月28日(金)

2024年7月13日(土)

秋期

2024年9月11日(水)～9月27日(金)

2024年10月12日(土)

冬期

2025年1月6日(月)～1月22日(水)

2025年2月1日(土)

※2026年度の入試日程は研究科HP等で確認ください。

発行日:2024年6月20日
発行人:中村 正伸
編集人:大崎 孝徳,佐藤 勝典
発行所:国立大学法人 香川大学
大学院 地域マネジメント研究科
〒760-8523 香川県高松市幸町2-1
TEL:087-832-1826(教務課大学院係)

©香川大学大学院 地域マネジメント研究科 2024
(本誌掲載の写真・記事の無断転載および模写を禁じます)

ひととまちを元気にするシーズ情報誌

Regional Management
地域 マネジメント

ISSN 2186-9421

01 巻頭

地域マネジメント研究科について

03 プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ エピソード01～36

エピソード01 井上 郷平 香川大学大学院地域マネジメント研究科19期生

エピソード02 久保 佳美 香川大学大学院地域マネジメント研究科19期生

エピソード03 角森 愛美 香川大学大学院地域マネジメント研究科19期生

エピソード04 成見 翠 香川大学大学院地域マネジメント研究科19期生

エピソード05 三善 那津希 香川大学大学院地域マネジメント研究科19期生

エピソード06 山内 秀則 香川大学大学院地域マネジメント研究科19期生

エピソード07 棟保 智弘 香川大学大学院地域マネジメント研究科18期生

2023年度プロジェクト研究の概要

24 地域マネジメント研究科の
様々な活動

25 巻末

特集:かがわ観光の
サステナブルな未来

～地域資源・アートの活用による島々の誘い～

阿河 達也 香川大学大学院地域マネジメント研究科20期生



<地域マネジメント研究科について>

地域の問題解決の「ヒント」となる 地域活性化の「種」を届ける

本誌は香川大学大学院地域マネジメント研究科(香川大学ビジネススクール)の活動を、四国内外に広く発信すべく企画された「シーズ情報誌」です。毎年度末に修了予定者が提出する「プロジェクト研究」は、実践的な成果であるとともに、地域活性化の「種」が含まれており地域の問題解決へのヒントになるはず。さらにヒト・モノ・マチ・文化などの地域資源を発信する地マネの修了生・現役生の活動の出自や現状をお伝えすることで地域の問題解決の一助になることを期待しています。

地域マネジメント研究科における価値ある取り組み

1. 学生シンポジウムの開催

学生の自発的な活動として1年時の9月初旬に開催する「学生シンポジウム」では、地域活性化に関するテーマを設定し、先進事例を実践されているパネリストを学外からお招きして議論を深めます。

入学して初めて学生が丸となって取り組む活動で、ここで同級生同士の繋がりが一気に進むとともに、「地域のシーズや課題を発掘するとは何か」を学びます。

学生シンポジウム・テーマ

- 2023年度「かがわ観光のサステナブルな未来
～地域資源・アートの活用による島々の誘い～」
- 2022年度「かがわの酒と食のマリアージュ
～マリアージュのその先へ～」
- 2021年度「見えない、知らない、香川の魅力!
～「うどん県」だけでいいの?香川県～」
- 2020年度「コロナ時代を生き抜くためのチャレンジ
～実践者から学ぶ実行力の高め方～」
- 2019年度「瀬戸内国際芸術祭の光と影～未来に向けて～」

2. プロジェクト研究

2年次には、1年近くをかけて様々な地域活性化のシーズをモチーフに、学生自らがテーマを設定し、複数教員による少人数体制での指導を受けながら調査・分析や実践への検討を深め、解決策や提案を導き出し、論文としてまとめていきます。

研究課題設定

1年次に授業を通して経営や地域に関する理論フレームと実践知を学び、研究の素地を身につけるとともに所属する組織や地域の課題を掘り下げ、試行錯誤を繰り返して研究テーマを設定していきます。

プロジェクト研究には2つのスタイルがあります。

調査・分析型研究

研究課題を設定し、解決につながる仮説を設定しながら調査分析を進め、検証するなど「研究」スタイルとして進めます。

ビジネスプラン型

地域の活性化につながるビジネスプランを市場・顧客調査や商品企画を進めながら提案する「ビジネスプラン策定」スタイルです。

地域マネジメント研究科の2年間

授業でMBAの学びをスタート

学ぶ仲間もでき受講に慣れる

研究をスタートするも立ちは大なる様々な壁

本格的に調査や分析を進めゼミでの指導も佳境に

前期:授業受講中心

M1

後期:授業受講中心

授業受講

M2

授業受講

前期:プロジェクト演習

後期:プロジェクト研究

主な行事

入学式
(4月)

学生シンポジウム
(9月)

合宿
(9月)

プロジェクト研究テーマ発表
(4月)

中間審査会
(8月)

論文提出
(1月)

最終審査会
(2月)

公開報告会
(3月)

終了式
(3月)

学生シンポジウム

→詳しくはP25

1年生全員で協力しながら地域活性化に関するシンポジウムを開催します。



フィールド調査(合宿ほか)

毎年、合宿形式で香川県内や近県のフィールド調査を実施します。地域のユニークな事例に接したり、住民の皆さんと交流したりする中で、地域の課題発掘や地域活性化の実際とは何かを学びます。合宿に参加したことをきっかけに2年次の研究テーマを着想する学生もいます。

一部の授業では、演習の一環としてフィールド調査を取り入れることがあります。また、地域や経営の現場で活躍されている方々を非常勤講師としてお招きし、様々な分野のフィールドにおける実践知を臨場感を持って学ぶ取り組みも積極的に行っています。

合宿の訪問先

- 2023年度: 神山町(徳島県)
- 2022年度: 普通寺(香川県)
- 2020年度: 本島、広島(香川県)
- 2019年度: 南阿波地区(徳島県)
- 2018年度: 神山町(徳島県)



プロジェクト研究

→詳しくはP3

2年次には、修士論文研究に相当する「プロジェクト研究」を行います。



地域活性化のシーズ

例年2年次の毎週水曜の夜、複数の教員による少人数体制での指導を受けながら一年近くかけて発表と討議を繰り返し、年明けに向けて論文を完成させていきます。修了生からも「プロ研(プロジェクト研究)の苦労が忘れられない」など、最も印象に残る取り組みとして記憶に刻まれています。最終審査会で高評価を得たプロジェクト研究は公開報告会を通して学外にも紹介されます。以下、2023年度・優秀賞および同窓会会長賞に輝いた学生たちによる座談会と各研究の成果を紹介します。

優秀賞に輝いた学生たちによる

座談会

地域マネジメント研究科(地マネ)に入学し研究に取り組んだ2年間の中で印象深かったこと、今後の仕事や生活の中での活かし方は、さまざまでしょう。卒業にあたってそれぞれが実感していることを、学生7名に座談会形式でお聞きし、自由に話していただきました。



地マネ2年間で印象深かったこと

三善:さまざまな授業でのグループワークが印象深かったです。社会人になり、仕事のために議論することはありましたが、幅広い視点で議論しながらひとつのものをつくりあげていくという体験は、大学の学部時代はゼミ活動が少なかったこともあって、私にとっては新鮮でした。

角森:先生方が素晴らしいのはもちろん、学生も素敵な方ばかりだったので、毎日授業に行くのが楽しくて!グループワークでそれぞれの意見を聞くことも、刺激になりました。特に自分だけでは出せないアイデアを持ち寄り、みんなでつくりあげることが楽しかったです。

井上:パワフルでやる気に満ち溢れた方が多く、みなさんに引っ張られた2年間でした。特にグループワークやフィールドワークで、仕事では出会えないような方々と喧々譁々と議論をしつつ、答えを導き出すということと一緒に取り組めたのは良い経験でしたね。

山内:フィールドワークをもとに地域の人たちに向けて地域の未来を提言する。そこで暮らす方々の切実な思いにシビれました。関係性ができるまでは大変でしたし、真摯に足を運び、地域の現実を丹念に見つめ、善意を込めて提言することは勇気と責任が伴う経験でした。

成見:世の中にあるクリエイティブなもの、例えば映画や新製品、企業のキャッチコピーなどにかなり注意が向くようになりました。こんなに練

られて戦略的につくられていたのか、と知ること、敬意を払えるようになったことが良かったことです。

久保:確かに。スーパーに行っても今までと見方が違って、一つひとつの商品に戦略やアピールポイントがあると考えながら、見るようになりましたね。社会を見る新しい視点を得られたことが、非常にありがたかったです。

棟保:さまざまなジャンルの、普段自分が触れないものを知ることで、地マネで習ったことを何か仕事で使えないかなと自然に考えるようになりました。具体的には、新しいものを生み出すにはどうするか、というような発想法や費用便益分析の方法などが身についたと思います。

今後の人生の糧になるような学び・体験

三善:地域に入って、地域を活性化する、元気にするために働く人たちのことをリアルに知れたことで、これから行政というフィールドで仕事をしていく中で、具体的な人をイメージしながらできるようにするのはないかと感じています。



三善さん

角森:マーケティングの授業が特に興味深く、仕事の上で取引先に還元できると実感しています。今後はお客様と対話しながらマーケティングを含めたコンサルティング営業を行うなど、自分が学んだことを活かしてお役に立てれば嬉しいです。



角森さん

井上:銀行員として、決算書を通じたものだけではなく、マーケティングや経営戦略などの幅広いスキルを持って企業を見ていく重要性に気づきました。そういったことを改めて学べる機会を得たことが私にとっても大きいのかなと思っています。



井上さん

山内:マーケティングは相手をどれだけ思えるかという相手意識だという話に目から鱗でした。また、質的検証の仕方など根拠をもって相手を理解する良いツールを学びました。さらにスキルを磨き、質的な根拠をもって今後の教育活動を営んでいきたいと考えています。



山内さん

成見:医療も教育と似ていて、人の感情を優先という部分がたくさんあります。この2年間で合理的であることの必要性や、論理的な考え方が、絶対に必要だということを再確認できたことが、今後大きな糧になると実感しています。



成見さん

久保:地域を活性化させることで社会の役に立っていることを実感し、その知識を身につけることで今後の人生を明るく照らす道しるべをいただいたと思っています。地マネは私のいーばしょ(居場所)だった。これからも、自分自身のために研究は続けたいと考えております。



久保さん

棟保:地マネにはさまざまな方がいらっしゃって、志も能力も高い方ばかりでした。自分が知らないだけで、地域にはこんなに頑張っている人がたくさんいること、その中でどういった面であれば自分の力を発揮できるかが相対的にわかったことが本当に大きかったですね。



棟保さん





「企業美術館」がもたらす さまざまな影響を探ることで 企業と地域における 存在意義を明らかにする

徳島県鳴門市にある「大塚国際美術館」は、今や国内外から注目されるスポットである。また、大塚国際美術館同様に、企業が運営する美術館は各地に存在する。では、企業が美術館を運営することは、企業にとってどのような価値があるのだろうか。企業美術館がどのように地域に影響を与えているかという調査で見えてきた、企業美術館の存在意義とは。



いのうえ きょうへい
井上 郷平
地域マネジメント研究科19期生
徳島県出身。大阪市立大学（現在の大阪公立大学）、神戸大学大学院を経て、2015年4月に㈱阿波銀行に入行。営業店勤務を経験後、(公財)徳島経済研究所に転出。2022年4月より四国経済連合会に派遣。2024年4月より(一社)四国ツーリズム創造機構に向向。

企業がCSRの一環として 美術館を運営する理由

—まず研究テーマを設定した背景と理由、研究の目的についてお聞かせください。

地元である徳島に関連するテーマを模索する中で、鳴門にある大塚国際美術館の存在に注目しました。なぜ大塚製薬がこのような大規模な美術館をつかったのか、大塚製薬にとってこの美術館はどのような存在なのか、また地域にとってどのような存在なのかについて興味をもち、研究テーマに設定しました。企業においては「企業の社会的責任(CSR)」の一環であると思いますが、CSRを掘り下げていくと、近年、本業との関連性が深まっていきます。一方で、美術館運営は本業から離れた活動とされており、そこで、なぜ、企業は美術館を開設・運営して

いるのか、企業と社会との関わり方が変化する中で、企業美術館の位置づけや役割においても変化が見られるか、企業美術館は地域および地域住民からどのような評価をされているのか、という3点を明らかにすることで、現在における企業美術館のあり方を考える一助とする、ということを研究目的として設定しました。

—研究の分析方法や調査対象を含め、研究の進め方について教えてください。

今回の研究ではインタビュー調査とアンケート調査を実施しました。まずインタビュー調査に関しましては、大塚国際美術館を含む3企業美術館の運営関係者にインタビューし、それをグラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)という手法を用いて分析しました。

アンケート調査は、大塚国際美術館のある徳島県鳴門市の住民を対象に行いました。具体的

には選挙人名簿抄本から対象者として900名の声を抽出し、その方々にアンケート用紙を配布しました。そのうえで、徳島県鳴門市の住民がどのように評価しているのかを仮想評価法(CVM)で分析しましたが、事務手続きが思いのほか大変でした。締め切りの1週間ほど前に催促ハガキをお送りしたこともあり回収率は約30%になりました。インターネット上のGoogleフォームでも回答できるようにしていましたが、予想以上に紙でのご返信が多かったですね。

これからの企業美術館が 重視すべき関係性とは

—研究を通して明らかになったこと、研究の成果を教えてください。

まだ不足は多いものの、今後の企業美術館の

井上氏のプロジェクト研究の概要

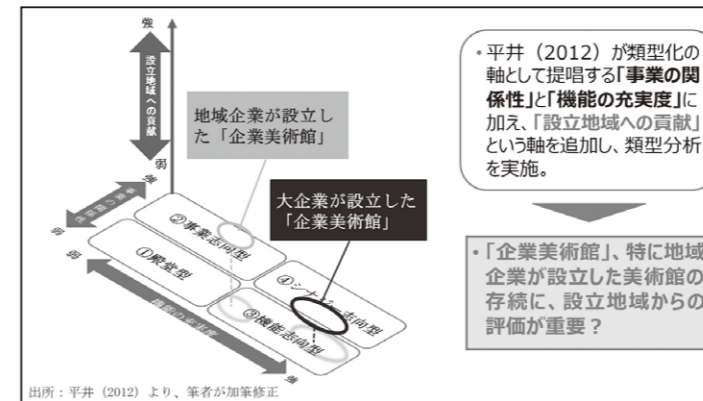
「企業美術館」の役割と地域にもたらす社会的便益 ～四国内の「企業美術館」を事例に～

方向性は示せたのではないかと感じています。具体的には、企業美術館においては、その設立企業との関係性、地域との関係性を考えていく必要があるということです。設立企業との関係性においては、作品の充実度、事業運営の自立化に加えて、設立企業の社員への働きかけを重視しました。これらを推進していくことで、設立企業との信頼関係を築くことができると考えています。その上で地域住民への働きかけや地域活性化に対して積極的に取り組むことで、美術館自体

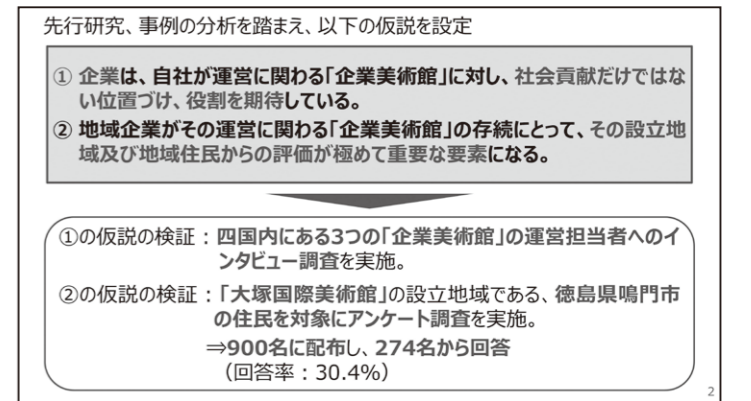
が地域の誇りになっていきます。この両方向を考えることで、設立企業のイメージアップにも寄与でき、さらに企業美術館の存在意義を高めていくことができるという方向性を今回示唆できたのかなと感じています。一方で、アンケート調査の中で美術館に行っていないと回答した地域住民も一定数いたという結果もあったため、今後そういう層にアプローチすることで美術館の価値をより浸透させることができるのではないかと考えています。

—この研究の成果を今後、どのように活かしていきたいと考えていますか？

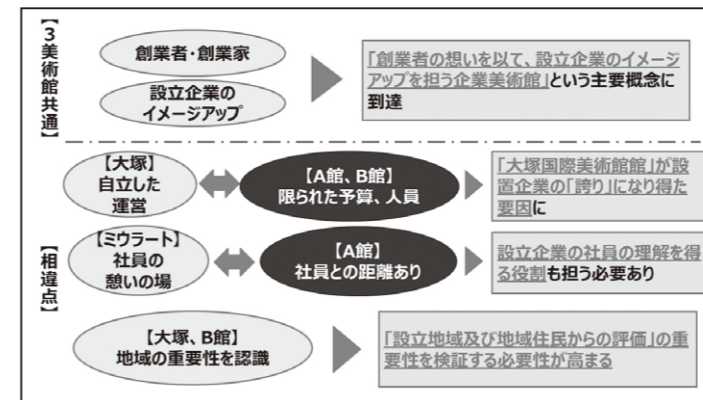
直近でいえば、今回ご協力いただいた美術館の関係者にこの情報を共有しようと思っています。さらに、今回の研究で示唆できた方向性を追求することで、企業が美術館、スポーツなど本業以外の事業への活動に直接取り組む、あるいは支援することへの意義を明らかにすることができるのではないかと考えています。



▲1 「企業美術館」の類型分析



▲2 本稿の仮説と検証方法



▲3 インタビュー調査の分析結果

◆大塚国際美術館が徳島県鳴門市にもたらす社会的便益の推計 (単位はいずれも円)

	社会的便益① (割引現在価値) 【ノンパラメトリック法による推計】	社会的便益② (割引現在価値) 【パラメトリック法による推計】
平均値	3,343,005,120 (2,380)	4,840,334,304 (3,446)
中央値	4,956,918,096 (3,529)	1,453,785,840 (1,035)
中央値	1,404,624,000 ~ 2,809,248,000 (1,000~2,000)	

注：各評価額の下にある「/」は1人当たりの年間WTP

平均値で、約33~50億円
中央値で、約14~28億円
と推計

「大塚国際美術館」の年間入館料(推計)と比較すると、鳴門市の住民から肯定的な評価を得ていることを示唆

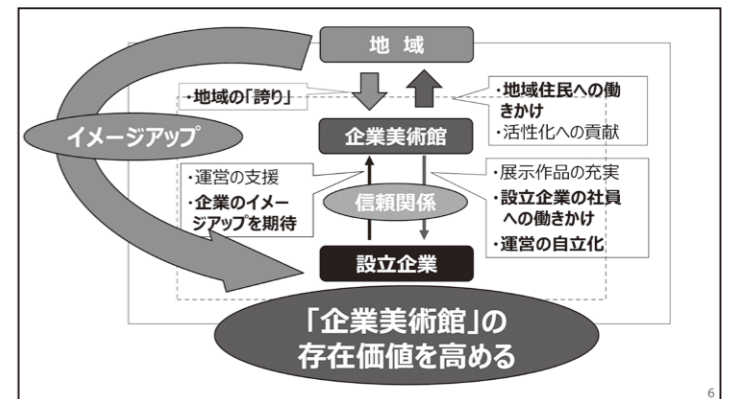
▲4 アンケート調査の分析結果①

◆支払意思額 (WTP) への影響の大きさ

個人属性/美術館への興味、関心	説明変数	影響度	理由
個人属性/美術館への興味、関心	美術・芸術への興味、関心がある	3.7	そうでない人と比べ、WTPが3.7倍
	来館経験がある	3.5	
	地元産食材の使用を知っている	3.3	
支払の価値概念	代位価値 (他者の利用から得られる価値)	1.1	理由としない人と比べWTPが1.8倍
	遺産価値 (将来世代の利用から得られる価値)	0.7	
	威信価値② (地域の魅力を高める価値)	1.8	

注1：それぞれ、有意となった説明変数のみを記載
注2：影響度は、「△(各説明変数の推定値/WTPの推定値)」で算出

▲5 アンケート調査の分析結果②



▲6 今後の「企業美術館」の方向性



高齢者が集う「居場所」を 継続するために必要なことと 地域への波及効果から 継続運営支援を考える

高齢者の孤立化を防ぐために設けられている「居場所」は、実際に高齢者にどんな効果をもたらしているのだろうか。その実情と課題、継続できる要因を探り、高齢者個人にとっての、また地域にとっての波及効果について調査。長く継続して活動するためにはどんな支援が必要かを洗い出し、実際に自分たちの暮らす地域へ提言し続けていく。



くぼ よしみ
久保 佳美

地域マネジメント研究科19期生
香川県出身。お茶の水女子大学文教育学部卒業後、土庄町立土庄中学校勤務。夫の駐在に伴いトルコ共和国に5年滞在。帰国後、千葉県にある和洋国府台女子中学校高等学校に勤務。外国語科長として訳読に類らない授業方法の開発、英検指導、国際交流を担当。定年退職後、高松に戻り地域活動に従事。

高齢者に地域の中の「居場所」は必要か

—まず研究テーマを設定した背景と理由、研究の目的についてお聞かせください。

私が千葉県市川市から高松市郊外へ移住して2年になりますが、住まいの周辺では空き家が多く、高齢化も進んでいて、ご近所の交流もあまりない状態です。そのため豪雨や地震など万が一の災害が起こった場合、これで互助活動がうまくいくのだろうかかと心配でした。移住者の私が今後、地域に溶け込み地域に貢献するにはどうすればいいかと考え、このテーマを設定しました。

高松市には「高齢者の居場所づくり」という事業があります。おおむね65歳以上の高齢者が気軽に集えて、介護予防や健康増進などの地域活動ができる場のことを「居場所」と定義し、月2回

以上、10人以上が集まる活動の場合には市からの助成があります。この「居場所」の継続を可能にする要因を抽出し、「居場所」の地域への波及効果を検証します。そしてその上で、継続支援策を検討して高松市に提言するというのが、研究の目的になります。

—研究の分析方法や調査対象などを含め、研究の進め方について教えてください。

定性分析のインタビューと定量分析のアンケートを並行して行いました。インタビューは、高松市の登録中の「居場所」と、登録停止をした「居場所」の運営者を対象に半構造化インタビューを行い、M-GTA(修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ)で分析しました。また、地域によって特性に違いがあるかどうかを確認するため、長年つながりがあった市川市でも調査を行いました。アンケートは「居場所」の参加者を対象にしました。

アンケート用紙を「居場所」に持参して、いろいろ説明をさせていただきながら配布・回収したことで、100%の回収ができ、150名の回答を得ることができました。高松市長寿福祉課の担当の方にご協力いただいたことで比較的スムーズに進めることができましたが、初めてお会いし調査させていただくには、まず運営者との信頼関係を築かなければならず、何度も通う必要がありましたし、断られたケースもありました。

年齢や性別、期間に関係なく意欲が向上

—研究を通して明らかになったこと、研究の成果を教えてください。

成果としては2つありまして、ひとつは「居場所」の波及効果が高松市において確認できたことで

久保氏のプロジェクト研究の概要

「高齢者の居場所」に関する研究 ～高松市における継続支援について～

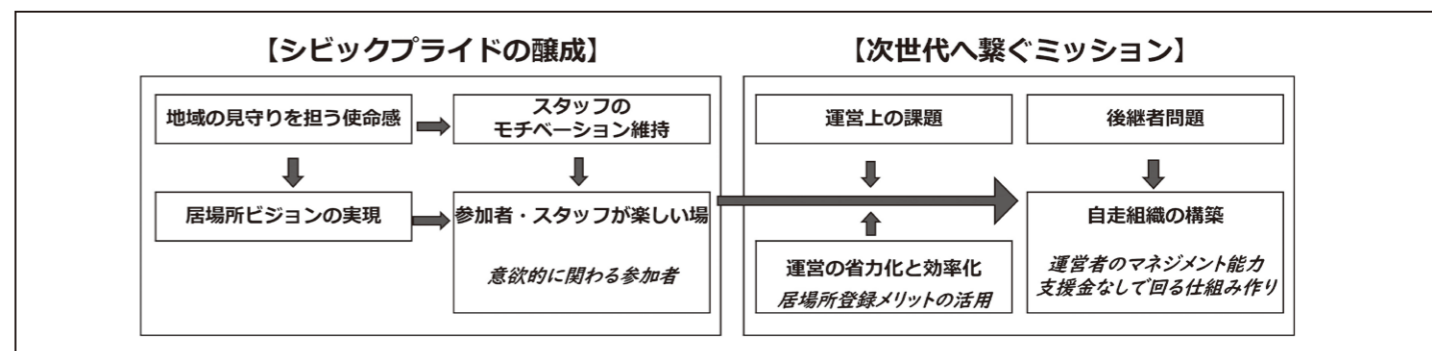
す。高松市における初めての研究といえると思います。それからもうひとつは、調査していく中で、「居場所」に通う高齢者において、性別、年齢、「居場所」への参加期間にかかわらず意欲が向上するということが示唆されたのも本研究の成果だと思います。通って1年未満であっても10年以上の方であっても、同じように成果が出るという結果が得られたことが、個人的にも非常に興味深かったです。

—この研究の成果を今後、どのように活かしていきたいと考えていますか？

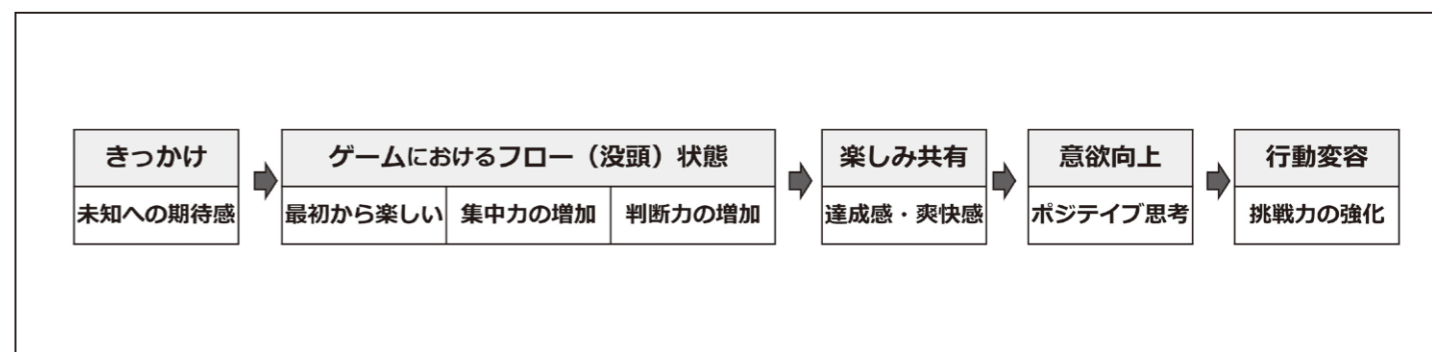
この研究によって、男女問わず、60代後半から90代の方まで年齢も問わず、みなさん「居場所」に通うと元気になるという、「居場所」の波及効果がわかりましたので、継続支援策をしっかりと高松市に提言したいと考えています。

継続支援策は具体的に5つあり、ひとつめは高齢の運営者の補助としてボランティアを派遣することです。多くの方がパソコンは使えず、手書きで活動報告することが非常に負担になっているから

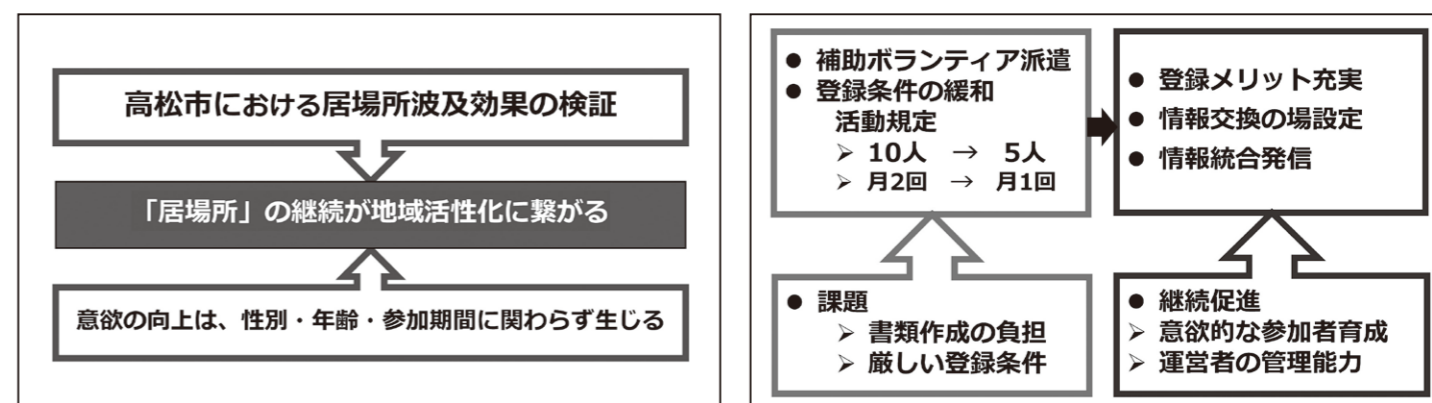
です。2つめが登録条件の緩和です。10名から5名に、月2回の活動を月1回にできれば、より幅広い小さな活動が援助できるはず。さらに3つめとして小さな「居場所」には独自のサービスを行政から提供すること、4つめは運営者同士の情報交換の場を設けることです。5つめに、「居場所」がどこにあって何をしているかがわかるマップの作成です。これらを提案したいと思っています。さらに、私自身もアクションリサーチとして健康麻雀教室を自宅で開催していますが、それも継続していきたいですね。



▲1 「高齢者の居場所」の継続が可能となる運営プロセス(斜体は継続可能要因)



▲2 健康マージャンゲーム参加者の変容プロセス



▲3 研究の成果

▲4 「高齢者の居場所」継続支援策提言



今治市の産業を担う 海事クラスターに着目し 産業の持続的発展に 必要な方策を見つける

銀行員として、海運業取引先を担当する中で、海事クラスターの発展が地域の活性化につながることを実感。それには中小船主の持続的発展が鍵になるという視点で船主へのインタビューを行った。一人ひとりの声を丁寧に読み解いたロードマップ案が、産業全体の、そして地域の活性化につながっていくことを期待して。



つのもり えみ
角森 愛美
地域マネジメント研究科19期生
関西学院大学商学部卒業。株式会社百十四銀行入行後、丸亀、今治、神戸支店、融資部にて勤務。今治、神戸支店にて海運業取引先を担当し海運業を中心とした審査業務に携わる。現在、百十四銀行岡山支店得意先課勤務。

価格、鋼材価格が高騰している現在、借入が増加すると同時に自己資金も必要となります。大手船主であれば積極的な投資が可能ですが、中小船主がこれまで通り造船所に発注することが難しくなってしまうと大手船主と中小船主の二極化が進むのではないかと考えました。中小船主の継続的な発注がなくなると、造船所の受注が減少しクラスター全体の力が衰えてしまいます。そこで中小船主にフォーカスを当て、中小船主が今後も持続的に発展していけるような研究方策を見つけることを研究目的としました。

—研究の分析方法や調査対象などを含め、研究の進め方について教えてください。

研究にあたっては当初から定性でと決めていました。今治の船主は自立した経営をされている

素晴らしい方が多いことから、アンケートによる定量分析しても、おそらく明確な結果が出ないと考えたからです。そこで一人ひとりに対し半構造化インタビューを用いて、船主さんの語られたナラティブに基づいた概念を紡ぎ出して方策を明らかにすることにしました。

具体的には、中小船主1社とともに、大手船主2社へのインタビューを行いました。大手船主A社には今どうしているか、中小船主に対してどう考え、今後クラスターとしてどのような取り組みが必要かを聞き取りました。大手船主B社には、近隣の15社の中小船主とともに事業していることから、連携しながら成長してきた事例として、これまでの取り組みの内容や今後の連携に対する方向性について、更には海事クラスターについてのお考えをインタビューしています。

海事クラスター全体の持続的発展のために

—まず研究テーマを設定した背景と理由、研究の目的についてお聞かせください。

銀行員として審査を行ってきた経験から、地場産業の発展による地域活性化の研究をしたいと考えました。これまで船舶ファイナンス業務に携わってきた経験を通じ、愛媛県今治市を中心とした造船業や船主業の集積、海事クラスターの今後の発展に貢献できる研究をしたいという思いでテーマを決めました。

新型コロナウイルス禍以降、大手船主、中小船主ともに比較的業績は好調です。とはいえ、資材

角森氏のプロジェクト研究の概要

瀬戸内海事クラスター持続的発展のための オープンイノベーション視点での考察

地場産業の発展につながる研究を

—研究を通して明らかになったことと、研究の成果を教えてください。

研究を始めるにあたって、ロードマップ案をつくりましたがやはりそれでは不十分でした。そこでインタビューデータをもとに、ロードマップ案を練り直しました。最終的に完成させたロードマップ案が研究の成果です。

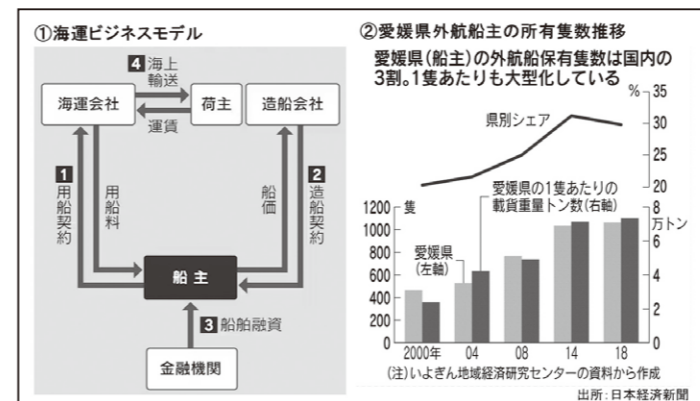
それぞれカラーが異なる船主の考えを、ひとつ

にまとめて何らかのロードマップをつくるということがたいへん難しかったですね。まず自分自身で作成した素案のロードマップに沿って概念を入れたのですがまとまらず…。これでは駄目だと感じ、1社ずつ丁寧に分析する方法でやり直したことで納得のいく結果になったかと思います。

—この研究の成果を今後、どのように活かしていきたいと考えていますか？

作成したロードマップ案は、インタビューさせていただいた船主にフィードバックさせていただくと同時に、銀行の役員にも提示しました。ですが、銀行として中小船主の連携を進めていくとすれば、銀行のオーソライズが必要になります。それにはさらなるロードマップ案のブラッシュアップが必要だと認識しています。具体的には、メディアを使ってのロードマップ案の提示や今治で隔年行われている海事祭典での提案などを行いつつ、中小船主が持続的に活躍していける研究を進めていきたいと思っています。

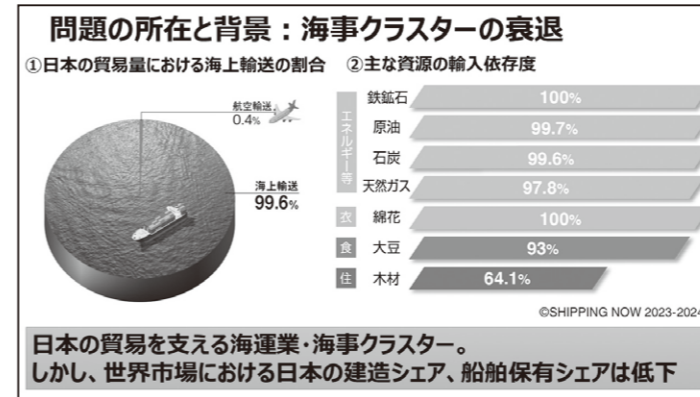
また、現在は岡山支店に転勤し、海運業以外の様々な業種のお客様を担当させていただいているので、業種を変えて研究するの面白いと考えています。船に限らず地場産業が大事であることに変わりませんので、活性化につなげていければと思っています。



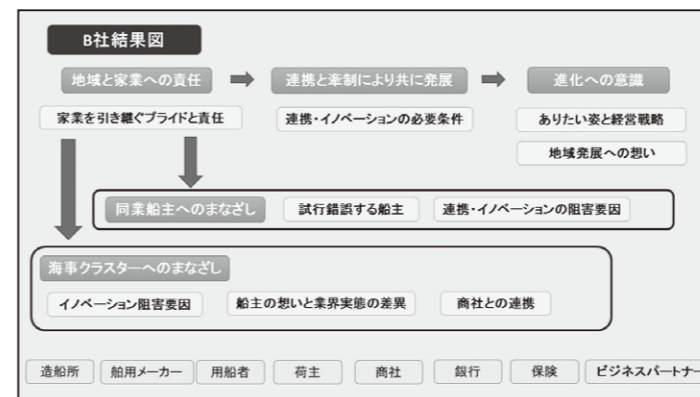
▲1 海運業



▲2 海事クラスター



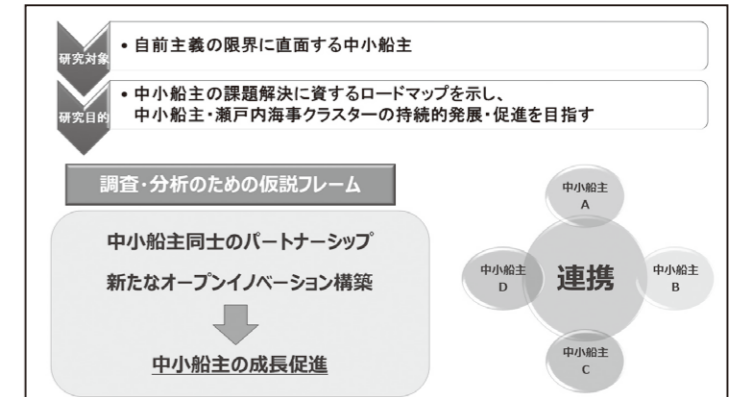
▲3 問題の所在と背景：海事クラスターの衰退



▲4 研究目的



▲5 結果図(B社の事例)



▲6 インタビュー調査をもとに再構築したロードマップ案



「働きたい」という意欲を見過ごさないために。患者の視点に立って探る「就労」を定着させる要因

メディカルソーシャルワーカーとして精神病患者の就労に関する相談援助を行う中で感じていた数々の違和感。その疑問を解消するためにも、定着して就労するために欠かせない要因を見つけ、相談面接において実際に活用できる判断材料となれば…。
 という思いから定性分析と定着分析の両方を用いてきめ細かに調査した、患者の就労意欲につながる考察とは。



なるみ みどり
成見 翠
 地域マネジメント研究科19期生
 愛媛県出身。同志社大学文学部社会学科卒。関西で精神科病院および総合病院にメディカルソーシャルワーカーとして勤務。現在は松山記念病院(愛媛県)で精神科を専門に、医療、介護、障害、福祉、貧困など幅広い相談援助業務に従事。

患者からの相談に 向き合う中での疑問

—まず研究テーマを設定した背景と理由、研究の目的についてお聞かせください。

理由は大きくは2つあります。1つは精神科病院で相談援助をする中で、患者の仕事の相談に対して「無理なくていいよ」と条件反射的によく言ってしまうものの、実はそれは相談に真摯に向き合えていないのではないかと、働かなくていい方法を先回って提示しているのではないかと疑問があったからです。

もう1つは、患者と長年対応していくと、この人はきっと仕事できるだろうとか、この人は難しいだろうと感ずることがあり、多くの場合は事実と見合うのですが、そういった勘や経験値という漠然としたものではなく、納得できる判断材料が何かあ

るはずだと考えたからです。

仕事をしたいと思っている患者自身には努力できる余地がどれくらいあるのか、そして相談面接に携わる者として面接の工夫の余地がどれくらいあるのか。それに向き合ってはっきりさせるのが研究の目的です。

—研究の分析方法や調査対象などを含め、研究の進め方について教えてください。

定着の要因についてのインタビュー調査の対象として、自分の勤める精神科病院で私自身が関わりのある患者にご協力いただきました。仕事を続けながら通院も続けている8人を選んでいきます。それぞれ病気がさまざまですし、職業経験もさまざまです。そこには特に制限は設けていません。知的障害の方は、薬による治療が長く必要でないため対象としませんでした。

分析の方法としては、1つ目は先行研究が多かったので、どういったアプローチで私の知りた

いことが先に明らかにされているかという観点で丁寧に調べていきました。量も多く、キーワードを変えて探すと次々に見つかるので大変でした。その後、要因そのものをはっきり知りたいということから、メインの調査として定性のM-GTA分析を行いました。インタビューにあたって先生方から、自分がどんどん質問をするのではなく、患者の言葉をどう引き出すかを考えるようにとご指導いただいていたのですが、誘導しないように質問するのがとても難しかったです。

その後に組み合わせるのが言語的定量分析ですね。当初は、患者が仕事について話す際によく使う、例えば「無理」「ヤバイ」などの特定のキーワードが何かに繋がっている、というようなことを探りたかったのですが、今回の対象者からは際立ったキーワードが見つかりませんでした。最終的に定量分析の内容は、テキストマイニングを一部使って、就労定着している患者の特徴的な言葉が何かを知るという形にしました。

成見氏のプロジェクト研究の概要

精神科患者の視点による就労定着要因と 相談面接における活用の考察

相談援助において 言葉を引き出す重要性

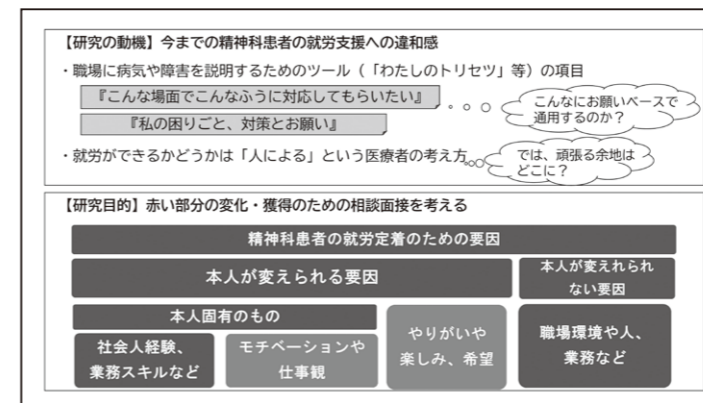
—研究を通して明らかになったことと、研究の成果を教えてください。

M-GTA(修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ)分析を通じて明らかになったことの1つは、本当に患者が仕事を辞めたいという時は、人に相談をせずに自分で決めている、ということです。辞めたいと言ってくる人や揺らぎがある人は、

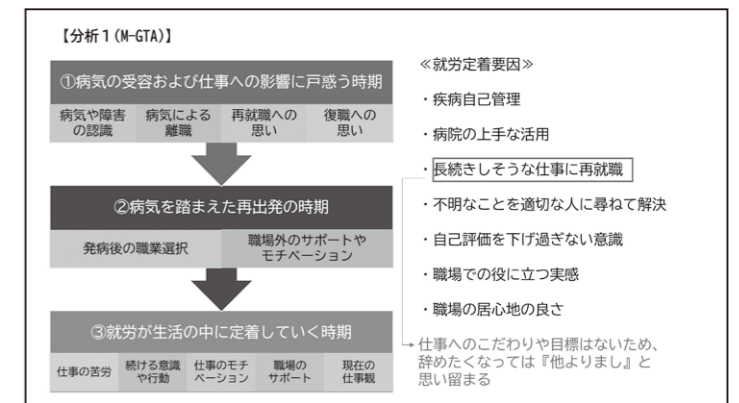
本人も辞めない理由を確認したり、納得したりしたいのだと考察し、それをアプローチのポイントにしました。また、面接法においては、定量分析で具体的な示唆がありました。それは面接で自分たちがどんどん助言や質問をするのではなく、患者が話すのを待つと「でも今はまだ諦めずにいよう」という発言内容を引き出すチャンスが増えることです。沈黙を活用したり、返し方を工夫したりすることについて、実際の業務に活かせるような学びがあったのも研究の成果だと思います。

—この研究の成果を今後、どのように活かしていきたいと考えていますか？

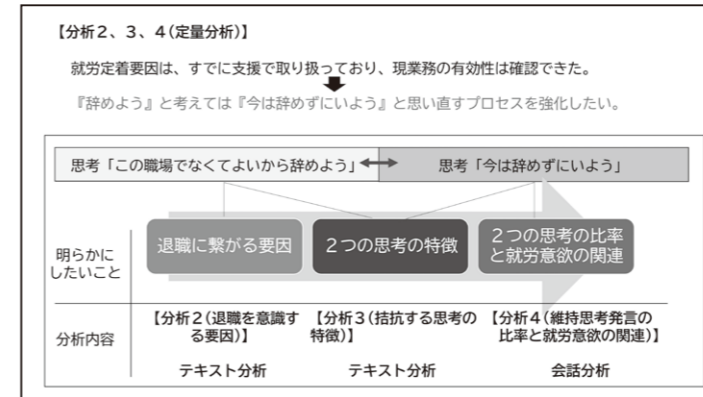
今後、就労と向き合った具体的な相談や情報提供をするという独自の役割が、院内で確立できればいいと思っています。就労相談というのは医師や看護師からすれば携わりにくい分野ですし、しかしながら私たちも、一般の企業で働く経験がないまま専門職として働いているので、仕事の具体的な話を深く知ろうとしない気がするんです。そこにもう一歩踏み込んで就労の相談が効果的にできるような職種になっていきたいですね。



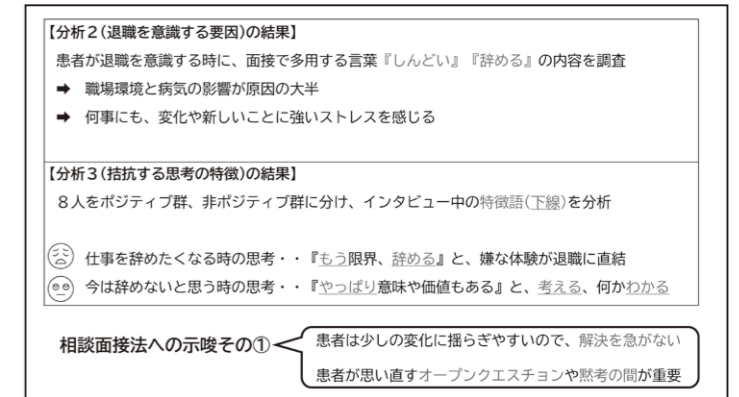
▲1 研究の動機と研究目的



▲2 分析1(M-GTA)による定性分析の結果



▲3 分析2、3、4(定量分析)のテーマ



▲4 分析2と分析3の結果

【分析4(維持思考発言の比率と就労意欲の関連)の結果】

各研究協力者の全センテンス(以下S)数および維持S数と否定S数

研究協力者	全S	ポジティブ群		非ポジティブ群	
		維持S	否定S	全Sにおける維持S割合(%)	全Sにおける否定S割合(%)
F	235	29	1	12.3	0.4
B	103	15	2	14.5	1.9
A	106	21	3	19.8	2.8
E	114	15	4	13.1	3.5
C	67	7	2	10.4	2.9
H	151	26	8	17.2	5.2
G	185	17	8	9.1	4.3
D	168	15	14	8.9	8.3

※小数字第二位以下は切り捨て

就労維持思考の発言が否定的な発言を上回る比率
 就労意欲が高い人 > 低い人
 障害者雇用者 > 発病後も同じ職場の就労者
 定期面接が不要な患者 > 定期面接患者

相談面接法への示唆その②
 面接で、不安や不満を上回る『今は辞めたくない』発言を引き出せば、就労意欲は上がりやすい。
 ※ネガティブ思考を無理にポジティブ思考に変えなくてもよい。(これは時間がかかる)

▲5 分析4の結果



過疎地域を持続的に発展させるため、地域サポート人材が過疎地域に与える影響と今後の可能性を考察する

現在、過疎地域において「地域おこし協力隊」をはじめとする地域サポート人材が増加している。深刻な過疎化という課題を抱える地方の小規模市町村に対し、地域サポート人材はどのような影響を与えているのだろうか。42人のステークホルダーへのインタビューから見えてきた、地域サポート人材の地域に刺激をもたらす「小さな起爆剤」としての可能性を探る。



みよし なつき
三善 那津希
地域マネジメント研究科19期生
東京大学法学部卒業後、総務省に入省。入省以来、主に地方自治の分野の業務に携わる。本省勤務の他、石川県庁、大阪府池田市役所などでの勤務を経て、平成31年から4年間、香川県庁に転出。令和5年4月から、総務省に復帰。

地域サポート人材はどんな影響を持つか

まず研究テーマを設定した背景と理由、研究の目的についてお聞かせください。

主に地方自治関係の分野で行政職員として働く中で、このまま人口減少が進んでいくと、小規模市町村、過疎市町村はどうなっていくのだろうかという問題意識があり、それらのあり方を研究してみたいと考えていました。近年、過疎地域に対して、さまざまな人材支援制度が創設されていることから、その影響について調べてみようということで今回のテーマを選びました。過疎地域に入った地域サポート人材、例えば地域おこし協力隊などが実際に当該地域にどういった影響を与えているのか。それを明らかにしたいというのが研究目的になります。過疎地域がこれからどうなるかを考える際のひとつの手段として、人材という観点にフォーカスしました。

研究の分析方法や調査対象などを含め、研究の進め方について教えてください。

分析手法としては、定量分析と定性分析のどちらも行いました。定量分析では総務省と国交省が約5年ごとに実施している過疎地域の実態調査の情報開示請求を行い、それをベースにして相関分析や重回帰分析などを行いました。定性分析ではインタビュー調査を行いました。香川県内の4市町、さぬき市、三豊市、土庄町、琴平町の行政担当者や地域おこし協力隊などの地域サポート人材、住民の方の、3者に対してそれぞれインタビューを行っています。また県の行政担当者や地域おこし協力隊、国の担当者にもインタビューを行い、計42名分のデータをM-GTA(修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ)で分析しました。

地域に入る新たな人材は「小さな起爆剤」となる

研究を通して明らかになったこと、研究の成果を教えてください。

定量的分析では、地域サポート人材が過疎地域の人口減少の抑制に影響を与えるかを見ていきました。残念ながら、分析結果ではそのような影響は見られず、逆に高齢化率が高く人口減少率が著しいところに地域サポート人材が入っているという現状が見られました。一方、集落機能の維持の状況には、地域サポート人材の存在が影響しているように見受けられたので、この点については今後、深掘りをしていきたいです。定性的分析では、内発的發展論という、外部人材が地域住民と交わることで、内部の力により地域が発展していくという先行研究をベースに、実際に地域おこし協力隊などの地域サポート人材がそれぞれの活動する地域にどのような影響をもたらしているのかを、インタビューを通して明らかにしました。

結果として、まず、地域おこし協力隊は地域からの期待値も高いのですが、彼らが入ってきたこ

三善氏のプロジェクト研究の概要

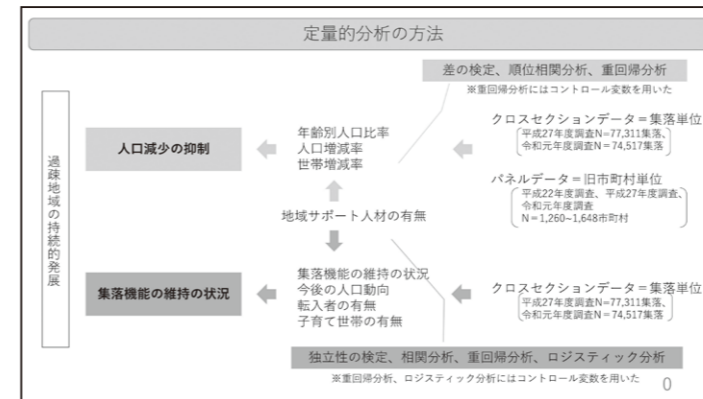
地域サポート人材が過疎地域の持続的発展に与える影響とそのプロセスに関する考察 ～香川県内の過疎市町の実態を踏まえて～

とでいきなり地域が大きく変わるのではなく、「小さな起爆剤」になっているということがわかりました。あくまでも小さな刺激ではあるけれど、それが今後、変化の兆しになっていくことが得られました。もうひとつ、特に地域住民の方が、未来の子どもたちにこの地域を残したいとおっしゃっていました。地域おこし協力隊によって新しい産業が起こされることで、未来の子どもたちにその地域で生活していく選択肢が増えていくという視点を得られたのが成果だったと思っています。

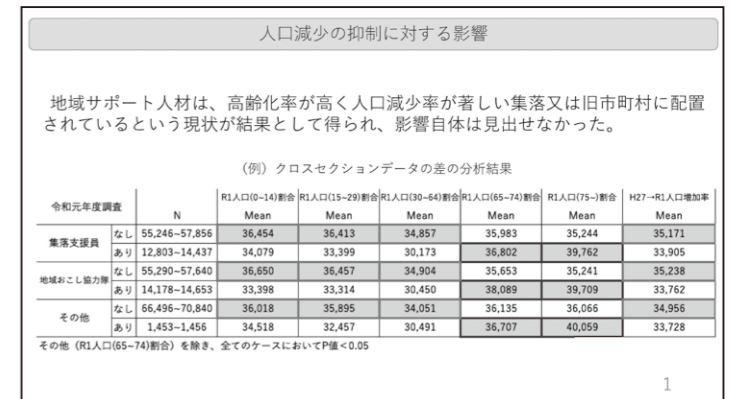
この研究の成果を今後、どのように活かしていきたいと考えていますか？

地域サポート人材について、彼らの本当の成果をどのように可視化していくかというのは、今後さらに研究していきたいと思っています。というのも、過疎地域に対する影響ということも考えた際に、どの政策でもそうですが、KPIがクリアにその政策の効果を表しているかという疑問があり、本当の成果を見るためには、長期的に影響

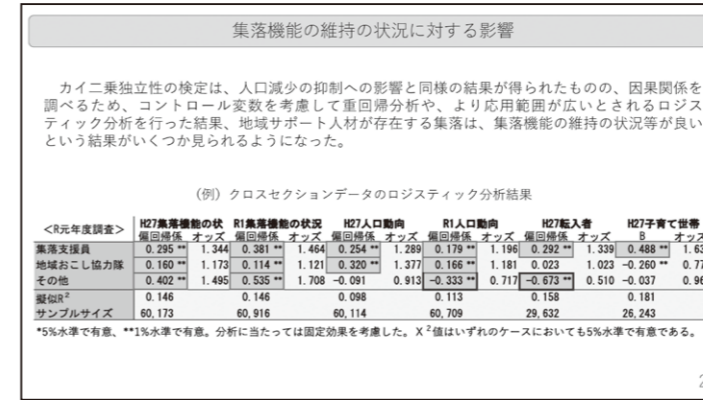
を見ていく必要があると感じたからです。また、さまざまな話を聞く中で、地域おこし協力隊制度が広がっているがゆえに当初の思いとの相違や新たな課題も出てきていることがわかりました。今後は、それをどのようにクリアしていくかを考えていきたいです。例えば地域おこし協力隊がしっかりと地域になじみ活躍するために行政はどうあるべきか、という視点につながってほしいと思っています。



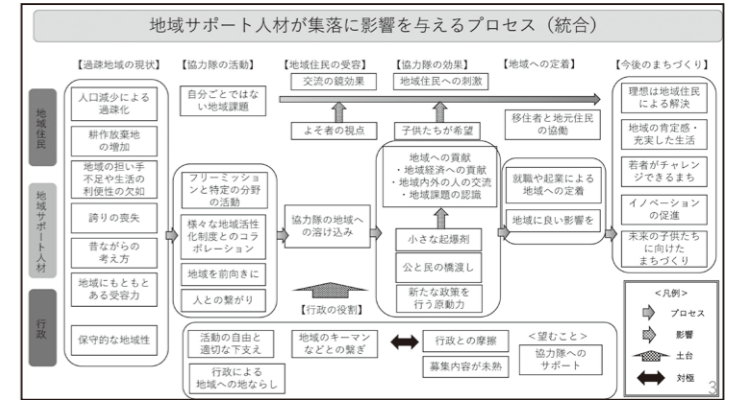
▲1 定量的分析の方法



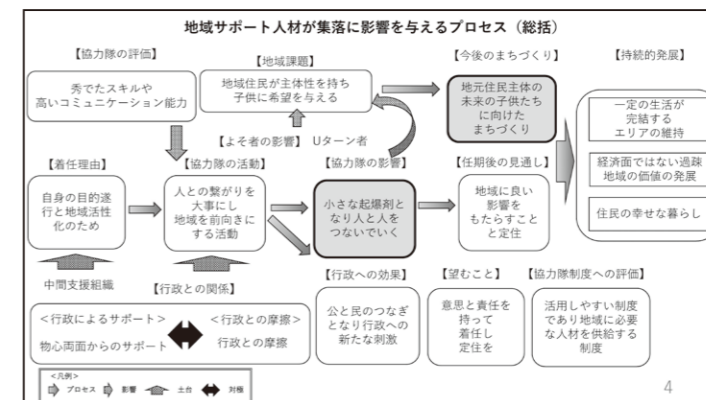
▲2 人口減少の抑制に対する影響



▲3 集落機能の維持の状況に対する影響



▲4 地域サポート人材が集落に影響を与えるプロセス



▲5 地域サポート人材が集落に影響を与えるプロセス



不登校経験者と支援者 そして当事者の声を聞く。 小さな声を集め完成させた 「不登校支援メソッド」

全国的に増加傾向にある不登校の課題。

小学校の現場で目の当たりにしてきた経験から、なぜ不登校の入り口に入ったのか、どのようにすれば出口に向かうことができるのか、その支援にどういった配慮をすべきかといった3つの方向から調査。そこから導き出した結果を、実際の学校現場でも活用できるように「不登校支援メソッド」としてまとめあげた。



やまうち ひでのり
山内 秀則
地域マネジメント研究科19期生
岡山大学教育学部卒業後、小学校教諭として公立小学校3校、香川大学教育学部附属坂出小学校に20年勤務。県教委義務教育課等教育行政10年を経て、校長職(現職)。小学校用教科書や社会科月刊誌連載等、依頼を受け執筆や編集に携わる。

不安を抱えた子どもを 勇気づける研究を

—まず研究テーマを設定した背景と理由、研究の目的についてお聞かせください。

小学校における不登校は8年連続過去最多を更新しています。この背景には、休養の必要性を示した教育機会確保法の趣旨の浸透や、コロナ禍の影響を受けて家庭の押し出す力と学校の引き出す力が弱まっていることが推察されますが、中でも不登校児童本人がその理由を説明できず、出口の見えない不安を抱えているというところに問題の所在があると感じています。だからこそ、小さな声にしっかりと耳を傾けることで、不安を抱く子どもたちに、出口は必ずあると勇気づけたいと考えました。そこで、不登校経験者の声を聞き、自立までのプロセスを明らかにするとともに、効果的な働きかけを支援メソッドとして整理し、アクションリサーチを通して自立への寄与を検証することを研究の目的としました。

電話をかけ趣旨を説明し、協力いただける学校に配布させていただくというように、慎重に調査を進めました。

—研究の分析方法や調査対象などを含め、研究の進め方について教えてください。

出口と入口、入口と出口の間、この3つの調査を計画しました。1つ目は、出口を見つけた人たち、すなわち不登校を経験した後、社会復帰を果たした大人5人に対して、聞き取り調査を行い、M-GTA(修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ)の手法で分析を試みました。2つ目としては、不登校の入口で迷っている子どもたちと保護者にアンケート調査を行いました。小学校5年生のときに不登校だった6年生とその保護者100人にアンケート用紙を配布し、13人からの回答を得ました。非常にセンシティブな分野ですので、関係各所に了解をいただいた上で小学校50校ほどに

電話をかけ趣旨を説明し、協力いただける学校に配布させていただくというように、慎重に調査を進めました。

さらに3つ目として、入口と出口の間で汗をかいている支援者、例えば小学校長、校内サポートルーム、県教育委員会、県障害福祉課、市町適応指導教室、民間フリースクールに対して、聞き取り調査を行い、有効な支援をKJ法で整理しました。さらに、この3つの調査で集めた知見を「不登校支援メソッド」としてまとめていきました。

配慮事項を明らかにし 支援のヒントとして

—研究を通して明らかになったこと、研究の成果を教えてください。

研究の成果としては、アクションリサーチを通し

山内氏のプロジェクト研究の概要

経験者の語りに学ぶ「不登校支援メソッド」の開発 ～香川県における小学校の事例を中心として～

て再登校に至るまでのプロセスを示すことができました。これは再登校させたいと願う保護者や学校関係者に対して、アプローチのヒントになると考えます。また、勉強の遅れや友達との目が全国での調査以上に気になっているという香川県の実態がわかったことで、支援する際の配慮事項も明らかにすることができました。特別な支援をする際には、周りの子どもや先生に「なぜその子には特別な支援を行うかを丁寧に説明してから支援を行う」といった、偏見につながらない共通理解の重要性が明らかになったのが大きな成

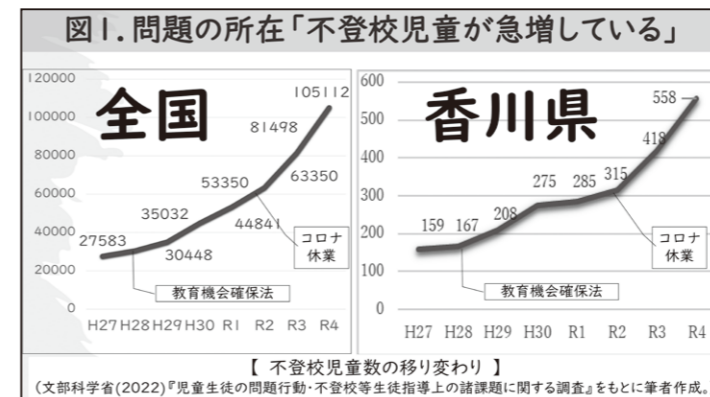
果だと思えます。

—この研究の成果を今後、どのように活かしていきたいと考えていますか？

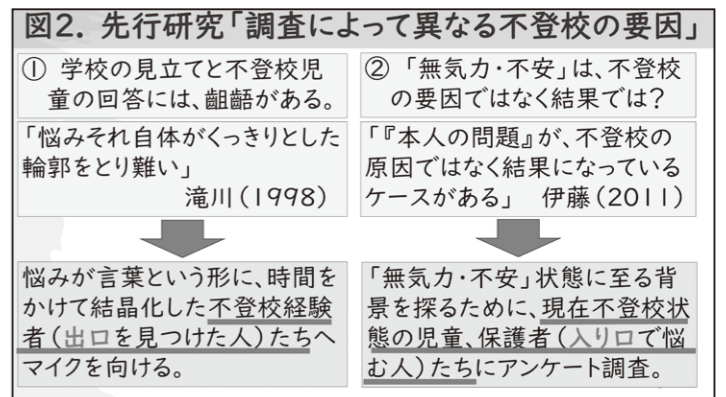
県教育委員会や教育センター、市町教育委員会、校長会などが関心を示してくれています。また、校長会、24h電話相談員連絡協議会、さらに県下の教育相談担当教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが集う「チーム学校連絡協議会」で発表してほしいというオー

ダーがあったので、機会を捉えて情報提供していくことを考えています。

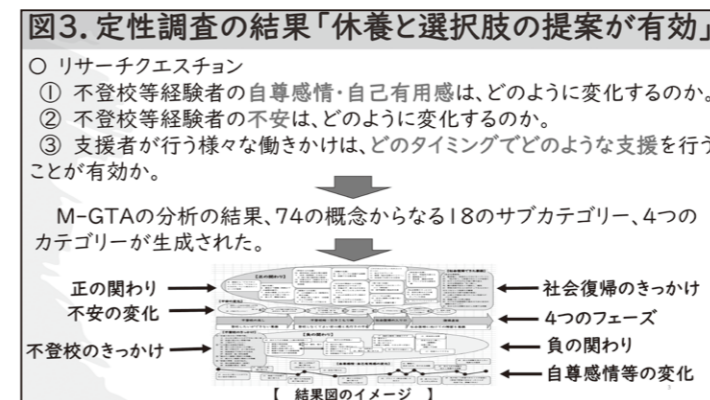
私自身は地域マネジメント研究科に入った当初、実は別のテーマについて研究しようと考えていたのですが、講義を通して地域マネジメントの本質は世のため人のための幅広い学問であることを実感し、現実社会で直面している不登校という課題を研究テーマにしたという経緯があります。ですので、この研究が実際に教育の現場で活用し、児童生徒に還元できればいいと思います。



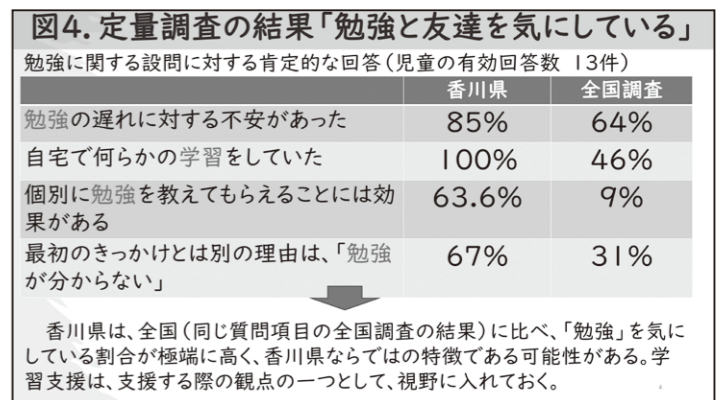
▲1 問題の所在「不登校児童が急増している」



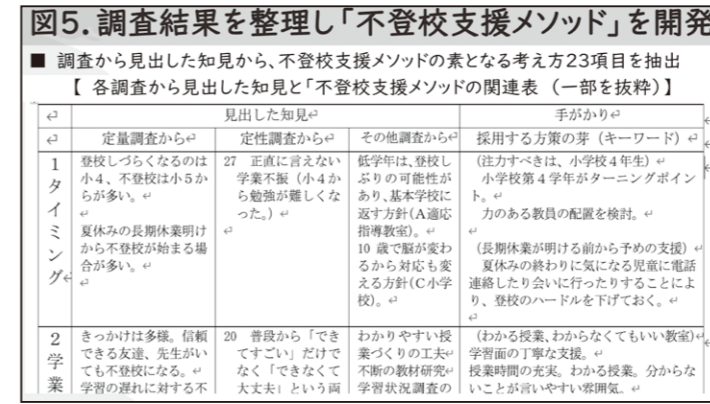
▲2 先行研究「調査によって異なる不登校の要因」



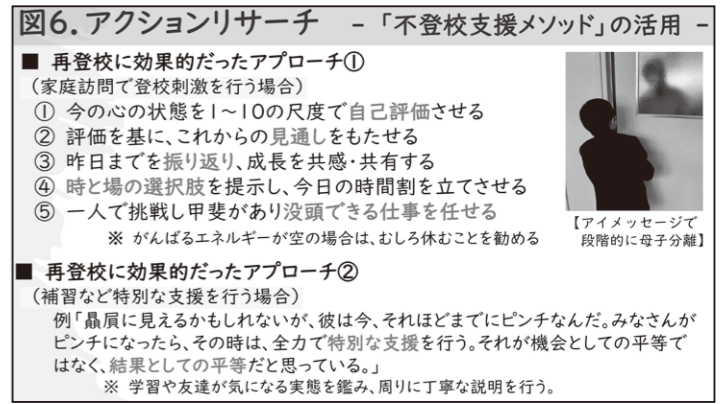
▲3 定性調査の結果「休養と選択肢の提案が有効」



▲4 定量調査の結果「勉強と友達を気にしている」



▲5 調査結果を整理し「不登校支援メソッド」を開発



▲6 アクションリサーチ



小豆島でオリーブ栽培が はじめた頃の歴史。 次の時代に伝承したい その成功要因とは

小豆島といえばオリーブというイメージが浸透して久しいが、実は小豆島におけるオリーブの歴史についての史実はあまり残っていない。高祖父の代からオリーブ栽培に携わってきた者として、手書きの文献やオーラルヒストリーを集めて小豆島にオリーブが根付いていった歴史をまとめることで、小豆島でなぜオリーブ栽培が成功したのかを探求する。



むねやす ともひろ
棟保 智弘
地域マネジメント研究科18期生
香川県小豆島出身。早稲田大学商学部卒業後、システムエンジニアとして東京で10年間勤務。2012年に香川県庁に入庁し、経営支援課、川部みどり園、情報政策課、デジタル戦略課を経て、現在は出納局会計課に所属。地域マネジメント研究科には2021年に入学し1年間の休学を経て復学。

小豆島にオリーブが 根付いた理由を探る

—まず研究テーマを設定した背景と理由、研究の目的についてお聞かせください。

私の実家では高祖父(祖父の祖父)の代から小豆島でオリーブの栽培をしており、今も父がオリーブの苗木をつくっています。子どもの頃は私自身もオリーブ畑で遊んで過ごしていましたが、オリーブの歴史について詳しいことは知らないままです。大人になってからはいつか深掘りしたいと思っていました。地域マネジメント研究科で地域のことを学ぶにつれ、地域に愛着を持つ人の多さに気づきました。それをきっかけに自分にとっての地域とは何かを考えるようになり、自分にしかできないこととして小豆島におけるオリ

ブの歴史をテーマにしたいと思うようになりました。特に明治時代、小豆島にオリーブが初めて根付いた頃についての情報が少ないため、一次資料を探って、当時何があったのか、その起源を明らかにすることを研究の目的にしています。

—研究の分析方法や調査対象を含め、研究の進め方について教えてください。

小豆島のオリーブについての概要は行政がまとめているのですが、深掘りするとその当時に書かれた手書きの資料を読み解くしかない状況でした。小豆島のオリーブ研究所に伺った際に昔の文献を見せてもらい、県立の文書館に保存されている当時の行政文書も確認しました。ただ、記録に残ってないものもあるので、これについては地元に住んでいる、昔のことを知っている人に直接お聞きするしかありません。これま

で地域で伝承されてきた当時の出来事については昔のことを知ってほしいという4人にインタビューし、M-GTAで分析して概念を取りまとめることにしました。まず文献調査をして、その正確性についてインタビューで確認するという形です。ただ、文献調査で手書き文字の解読は、特に苦労しました。文字解読アプリで調べても出てこないもので、苦労して自分なりに文字起こししたものを文書館に持って行って、専門職員の方に添削していただいて解読していただきました。

小豆島におけるオリーブの 歴史的事実を明らかに

—研究を通して明らかになったことと、研究の成果を教えてください。

棟保氏のプロジェクト研究の概要

小豆島におけるオリーブ栽培の起源の探求 ～オリーブ農家の歴史研究を通して黎明期の成功要因を探る～

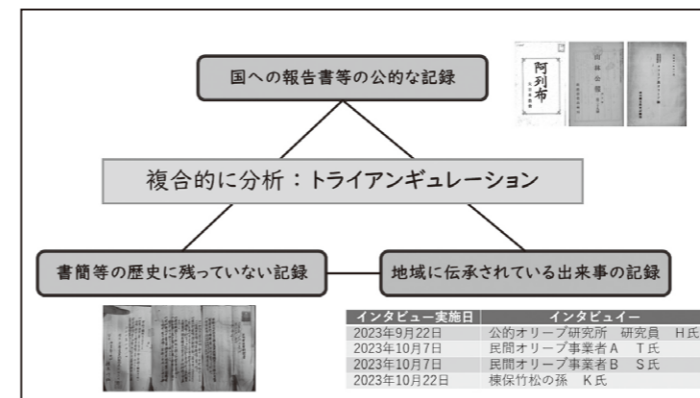
オリーブの歴史の深掘りというのは、今まで誰も取り組んでいない分野のようでした。例えばオリーブ研究所の職員も技術職の方々ですので、オリーブの栽培についての知識や栽培技術についてはたくさん知見をお持ちなのですが、歴史については本来業務というわけではないんです。こういう話を聞いたことがある、こういうことがあったと知っている、ということは聞いても、目に見える形ではどこにも記載されていないというような状況でした。さらにインタビューさせていただいた方も高齢の方ばかりで、今聞いてお

かないと伝承が失われてしまうのではないかと状況でしたので、研究によって歴史をまとめられたことが大きな成果です。

—この研究の成果を今後、どのように活かしていきたいと考えていますか？

どう活用できるのか、まだ未知数ですが、オリーブ研究所やオリーブ栽培の関係者には情報提供できたので、それぞれ活用していただけたらと思っています。これまでは、小豆島のオリーブ

がなぜ有名になったのかという疑問に対しても昔からやっているからというような回答しかできず、小豆島でオリーブ栽培が確立した理由についても何となく気候が良かったのかなということしか示すことができませんでした。それが、今回の研究により「こういう出来事があったので地元の人たちが主役となって熱心に携わってきた、それが他の地域との違いです」という話ができるようになったことは、強みを語る上での裏付けになると思います。個人的にもせっかくなのでまとめたので何らかの形で公開できればと考えています。

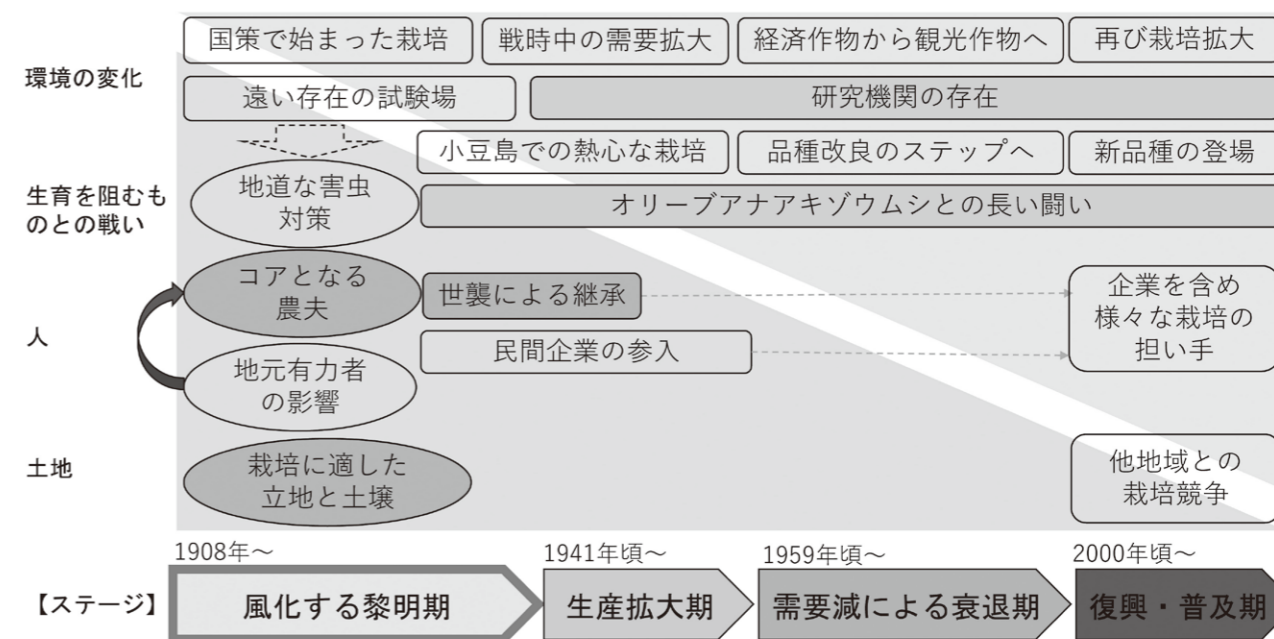


▲1 トライアングレーション



▲2 半径百数十メートルに集積した小豆島のオリーブ

研究の結果図



▲3 研究の結果図



「企業美術館」の役割と地域にもたらす社会的便益 —四国内の「企業美術館」を事例に—

episode 01 井上 郷平

近年、わが国の企業において「戦略的CSR」の実践が求められているが、そのような状況下でも本業との関連性が薄いとされる「企業美術館」の運営は継続されている。そこで本稿では、設立企業からみる「企業美術館」の役割等について調査し、現代における「企業美術館」の在り方を考える一助とすることを研究目的とした。本稿では、先行研究・事例の分析を踏まえ、設立企業からみた「企業美術館」の位置づけ・役割と、地域企業の美術館の存続のためには設立地域からの評価が重要という2つの観点から、企業美術館設立者へのインタビュー調査と設立地域住民へのアンケート調査を実施した。その結果から、「企業美術館」は設立企業に対し、社員への働きかけや運営の自立化を推進することで信頼関係を構築する。そのうえで地域に対して、住民への働きかけや活性化への積極的な貢献を進めることで、地域内での設立企業のイメージアップにも寄与し、存在価値を高められるという方向性が示唆された。

瀬戸内海事クラスター持続的発展のための オープンイノベーション視点での考察

episode 03 角森 愛美

瀬戸内には愛媛県今治市を中心に造船や船主(船のオーナー)などの海事産業が集積し、日本最大の海事クラスターが形成されている。瀬戸内海事クラスターは、オープンイノベーションを取り入れ発展してきたが、昨今は中韓との熾烈な競争により衰退の懸念がある。そこで自前主義の限界に直面する中小船主を研究対象とし彼らの課題解決に資するロードマップを示すことで瀬戸内海事クラスターの持続的発展を促進する研究を行った。船主へのインタビュー調査の結果、船主間連携と牽制により成長を遂げた歴史や、実際に連携を希望する声が目立った。ロードマップの第一段階では、船舶管理をトリガーとして中小船主連携を図り、第二段階では中小と大手船主がコラボレーションし、先進的な船造りや船舶管理ノウハウを集約し、船舶システムの標準化を目指す。第三段階では、船主と瀬戸内海事クラスターがゼロエミッションを計画し、世界に向けて発信するというロードマップを船主からの聞き取りを基にM-GTA分析にて導き出した。

地域サポート人材が過疎地域の持続的発展に与える影響とそのプロセスに関する考察 —香川県内の過疎市町の実態を踏まえて—

episode 05 三善 那津希

本研究では、地域サポート人材が、過疎対策にどれだけ貢献しているかを、過疎地域の持続的発展に及ぼす影響とそのプロセスを検証することにより明らかにすることを目的としている。そのため、政府による過疎集落の調査結果を用いて定量分析を行い、全国的な影響を分析するとともに、そのプロセスを、香川県内の4市町の地域住民、地域おこし協力隊、行政担当者等にインタビュー調査を行い、定性的研究手法であるM-GTAにより分析した。定量分析の結果、地域サポート人材の人口減少抑制の効果は見出せなかったが、集落機能の維持へ好影響を与える可能性は見出された。また、インタビュー調査の分析により、地域サポート人材が集落に影響を与えるプロセスを明らかにすることができた。特に、協力隊の影響として、「小さな起爆剤」と「次世代へ繋ぐ希望や幸福感」という観点を新たに見出すことができた。今後は、新データの検討など、地域サポート人材の効果検証について更に検討していくことが望まれる。

小豆島におけるオリーブ栽培の起源の探求 —オリーブ農家の歴史研究を通して黎明期の成功要因を探る—

episode 07 棟保 智弘

小豆島の西村でオリーブの試験栽培が始まった1908年当時、オリーブ栽培を任された地元農家がどのように行動して、栽培に成功したのかについては、わかっていないことが多い。本研究では、文献調査と、インタビュー調査に基づいたM-GTAによる定性分析を組み合わせ、オリーブ栽培の黎明期について埋もれている史実を紐解き、地元農家や関係者がどのようなやり取り、試行錯誤や意思決定を経て、オリーブ栽培に成功したのか、その起源を探求した。オリーブ栽培が成功した主な要因として、試験地選定の経緯や、離島という狭いコミュニティの中で、地元農家が熱心かつ自由に栽培を行ったこと、官民のオリーブ栽培から加工まで、わずか半径百数十メートルの場所に集積したことを導き出した。オリーブ栽培の地域間競争が激しくなる中、小豆島は栽培量以外の強みを磨いていく必要があり、地域資源「小豆島のオリーブ」の誕生の歴史を次世代に残していくことが求められる。

「高齢者の居場所」に関する研究 —高松市における継続支援について—

episode 02 久保 佳美

高松市は10年前から、介護予防の社会資源として、高齢者が気軽に集まれる「高齢者の居場所」づくり事業を開始した。現在200か所近い「居場所」が登録されているが、参加者の減少等、様々な課題が生じ、活動縮小や登録停止が危惧される。本研究では、高松市の「居場所」(登録中vs登録停止)、及び、千葉市川市の「サロン」(登録中)を対象に調査分析し、「居場所」の継続的運営を可能にする要因を抽出した。考察の結果、継続には①運営者の負担軽減②登録条件の緩和③情報交換の場の設定④登録メリットの拡充⑤情報の統合発信が必要であることが明らかになり、上記5点に対応した施策を提言した。さらに、「居場所」に参加する高齢者の約8割に生活意欲の向上、約2.5割に他の地域活動の担い手となる傾向が見られたことから、「居場所」の存続が地域活性化に繋がる可能性が検証された。また、アクションリサーチから、「居場所」での健康マージャンゲームによる生活意欲向上の可能性が示唆された。

精神科患者の視点による就労定着要因と 相談面接における活用の考察

episode 04 成見 翠

筆者は精神科病院で相談支援業務に従事しており、相談ニーズにおいて休職や復職、再就職などの相談が漸増している。精神障害者は他の障害に比べて就労の定着率が低く、「実際に就労を続ける患者の意識や行動」を調査し、定着要因を相談面接に活かしたいと考えた。8人の患者の面接調査データから質的分析と量的分析を行った結果、「『苦労は必ずしも病気の影響ではない』という客観視のもと『やりがいはないが、他よりまだだから今はまだ辞めない』と淡々と働く」患者の実態が明らかになった。患者には、仕事への意欲を向上させる支援よりも退職に繋がる要因を軽減する支援が有効だが、病院にとって、退職の原因への直接介入は困難である。仕事を辞めたい気持ちになった時に「今は辞めない」という思考を引き出すために、間接的に就労に影響する項目のアセスメントと、動機づけ面接の応用を提案する。

経験者の語りに学ぶ「不登校支援メソッド」の開発 —香川県における小学校の事例を中心として—

episode 06 山内 秀則

「出口は必ずある」と不登校児童を勇気付けたいと考え、3つの調査を行った。まず出口につき、社会的自立を果たした不登校経験者の話を傾聴し、M-GTAの手法を用いてフェーズ毎に変化する有効な働きかけを整理した。次に入口につき、当該児童とその保護者を対象に不登校のきっかけ等質問紙調査を行い、全国との比較を試みた。さらに、入口と出口の間で汗をかく支援者に聞き取りを行い、取組をKJ法で整理した。そこで集めた知見は「不登校支援メソッド」としてまとめ、アクションリサーチの手法で小学校現場にて試行した。教育機会確保法の趣旨の浸透やコロナ禍の影響を受け、家庭の押し出す力、学校の引き出す力が弱まる中、登校刺激を行う場合は、「校内に安心・安全な場を確保」「心の状態を数値化」「時と場の提案を行い、時間割を立案」などの支援が有効に働いた。また、特別な支援を行う場合は、周りの理解を求めておくことが重要だった。課題として標本数の少なさを指摘できる。さらに事例を重ね、検証を続ける必要がある。

過疎地域におけるエコツーリズム推進活動の現状と課題 —香川県仲多度郡まんのう町を事例として—

episode 08 池田 耕大

エコツーリズムは環境保全、環境教育、経済活動の振興、観光振興を目的にして行われる環境省が促進する旅行形態であり、過疎や少子高齢化によって衰退しつつある地方の活性化手段として用いられている。しかし、エコツーリズムの導入後の経過検証が行われている地域はごくわずかであり、エコツーリズムを導入した地域で起こる問題については、適切な手法で遂行しないことが原因であるとの認識で片付けられることが多い。そのため、過疎が原因で人手が乏しいという問題がある地域を抱える、エコツーリズム推進活動の課題、その解決方法については明らかになっていない。本研究では、過疎問題解決のためにエコツーリズム推進活動を行っている香川県仲多度郡まんのう町を事例として調査を行い、課題を明らかにした。これらの課題は、先行研究でも挙げられているものであり、まんのう町の課題を解決することは汎用的な解決に繋がる可能性がある。また、持続可能性を高めるサーキットモデルにおける循環サイクルの分断が起きていることを発見した。この循環を円滑に進める役割を担うエコツーリズム関係団体への提言を提示した。

伝統文化を観光対象とする観光まちづくりの可能性 —小豆島の農村歌舞伎を事例として—

episode 09 石床 渉

本研究は、観光まちづくりによって持続可能な地域社会を形成する可能性について、香川県小豆島の肥土山農村歌舞伎を事例として考察する。戦後の高度経済成長は、経済的な豊かさをもたらすと同時に、大都市圏と地方の経済格差や地方地域の過疎化を生み出した。その過疎化は地方地域の伝統文化の消滅や自然生態系の荒廃を招いた。本研究の対象となる小豆島も、人口減少によって伝統文化や自然生態系が危機に瀕している。そのなかで、小豆島肥土山地区も例外ではない。しかし、肥土山地区では人口減少に苦慮しながらも、農村歌舞伎の文化継承と自然生態系の保護を強化してきた。近年、肥土山地区の住民は、農村歌舞伎や自然生態系を観光資源化することによって、観光まちづくりに取り組もうとしている。その結果として、当該地区の経済、社会関係資本、伝統文化、人間生態系という、社会構成要素に均衡がもたらされ、持続可能な地域社会形成の実現可能性がみられる。

茶の湯文化が持つ「社交力」に基づく新たな価値創出に向けた実践と考察 —丸亀市塩飽諸島での茶会開催を事例に—

episode 13 大野 美奈子

「茶の湯」文化は、喫茶文化として日本に広がり、高い精神性を伴う「茶道」に変容し、現在は稽古事として親しまれているが、茶道関係者の減少・高齢化が続いている。そこで、筆者は、茶道が生き残るために、稽古事だけでは新しい新たな価値の創出が必要ではないかと考えた。本研究では、茶の湯が地域の社交の介在物として広がった歴史的背景に着目し、茶の湯が持つ社交を生み出す力を「社交力」ととらえ、それを起点として新たな価値や、茶道存続の課題解決に繋がる可能性を模索する。先行研究で茶の湯の社交力の特徴を見つめ直し、その後、社交力が活かされるような茶会を検討し開催した。その結果、茶会では様々な年齢層が集い、従来よりも活発に人同士が交流する様子が確認された。また、茶会を通じて地域の歴史や特色を発信できる可能性も示されるなど、新たな可能性を見出す事が出来た。茶の湯が持っている社交力を、茶道の価値・可能性として取り込めないかを検証したことは、今後の茶道の在り方を考えるにあたり重要である。

高等教育機関への観光人材育成のための 教育プログラムの検討

episode 15 片岡 美稀

我が国においては、観光人材育成に向けた産学官の連携や、観光人材の育成・確保として、大学等における教育プログラムを開発・提供・推進し、観光の振興に寄与する人材を育成する高等教育機関における教育の充実が求められている(国土交通省2007, 2023)。そのため、高等教育機関に向け、効果的な観光人材育成のための教育プログラムの検討を行った。観光系大学は、大学生にとって充実したカリキュラムではあるが、キャリア意識に関する悩みや不安を解消できるような1on1などの個人面談強化の必要があり、また、講義への興味度を高めていくことが出来れば観光産業への就職を高めていくことが出来ることが明らかとなった。また、産学連携教育やキャリア教育が効果的であることが明らかとなり、産学連携教育とキャリア教育を組み合わせ、高等教育機関への観光人材育成のための教育プログラムを提案した。

トレイルランニング大会のイベント満足度が地域ロイヤルティに与える影響について —マンノウ・マウンテン・マッドネスを舞台に—

episode 10 一戸 遼太郎

近年、地域活性化の取組として、地域の自然環境を活用したスポーツツーリズムの推進が全国各地に進んでおり、スポーツイベントの開催効果が明らかにすることが求められている。しかしながら、多くのスポーツイベントにおいて、効果を明確に提示できていないのが現状である。そこで、本研究では、まんのう町の自然環境を生かした地域活性化を目的に開催されているマンノウ・マウンテン・マッドネス(以下 MMMとする)というトレイルランニング大会を対象に、複数の先行研究で用いられていたイベント満足度・地域愛着・地域ロイヤルティという概念を利用して、MMMの参加経験が参加者に地域ロイヤルティを形成させ、リピーターや再訪問に繋がる過程を明らかにする。参加者に対して質問紙調査を行い分析した結果、高いイベント満足度を得た参加者は、まんのう町に地域愛着を深めることで、推奨・再訪問といった行動に繋がる地域ロイヤルティを形成することが明らかになった。

モンゴル人の日本の大学院入学志望時の学力に関する課題解決を支援するビジネスモデル —『日本de修士塾』を事例に—

episode 12 ERDENE BATDORJ

本研究は、日本やモンゴルに在住するモンゴル人が、日本の大学院に進学するにあたって直面する課題を明確にし、その課題を解決し、ニーズに対応する教育ビジネスのモデルを構築することを目的としている。著者はモンゴル人の留学生であり、自身の経験から日本の大学院進学を希望するモンゴル人が直面する課題を解決するためのオンライン指導塾『日本de修士塾』を立ち上げた。しかし、ビジネスとしての持続性を確保するためには、より体系的なニーズや課題の把握が必要だった。キーパーソンへのインタビューに基づく定性的分析とアクションリサーチを実施し、「日本de修士塾」が注力すべき大学院を目指すモンゴル人の課題は、『アカデミックな文章能力の低さ』であることを明らかにした。この結果に基づき、課題解決を導き持続性も期待できるビジネスモデルを提案した。

若手土木技術者のキャリア開発に関する考察 —徳島・香川における建設コンサルタント企業の調査分析から—

episode 14 小笠 直孝

土木業界において、若手技術者の育成と定着が喫緊の課題だが、解決に向けた取組みは十分に進んでいない。取組みを妨げる要因の一つとして、キャリア開発の取組み不足があると考え、本研究では建設コンサルタント企業6社と、同業界で働く若手技術者8名へのインタビューを実施し、中堅・中小規模の土木系企業におけるキャリア開発の実態や、若手技術者のキャリア意識について調査分析を行った。調査分析の結果、多くの企業ではスキルアップや資格取得の支援を中心とした育成を行っているのに対し、若手技術者はキャリアの目標はあるが、具体的なキャリアアップのイメージは出来ておらず、企業側はキャリアパスの提示等によって、より具体的にステップアップやスキルアップの道筋を示す必要があることが分かった。今後のキャリア開発では、スキルアップや資格取得などの取組みに関して、キャリアパスやキャリアプランと連動させて実施する必要があると考える。

雇用就農者の職業的アイデンティティの変遷に関する研究 —香川県坂出市松山地区の農業経営体を対象として—

episode 16 河田 正人

本研究では、農業法人の雇用管理及び人材育成に対する提言を目的として、香川県坂出市松山地区で野菜作りを行う農業法人の雇用就農者(給与を貰って農業をする人、外国人技能実習生を含む)の実態を調査した。雇用就農者の中には自然環境の中で働くことに、喜び、誇り、心の安らぎを感じる人材が多く、彼らの志向は管理体制が未整備の農業法人の価値観と一致し、職業的アイデンティティを高めること、また、未整備の雇用環境の中でも、自ら考えて行動し、仲間と教え合い、技術と自信を身に付ける者や、自然発生的な現場リーダーが出現することが確認された。この環境は、自主性を重視する農業法人の「育つ環境」と考えられる。一方、管理体制を整備した農業法人では、人を管理するプレッシャーや、分業化によって、職業的アイデンティティを下げる事が確認された。農業法人は、管理体制の整備にあたり、雇用就農者の志向に沿った人材育成を行う必要がある。

SNSを活用した香川県における行政及び民間企業の災害情報発信に関する考察	
episode 17	久米 佑輔

本研究では、香川県の災害発生状況や地域住民の防災意識、災害情報の発信収集に焦点を当て、現状と課題を行政・民間・地域・学生・SNSから調べ、SNSが災害情報発信に果たす役割や有効活用方法を考察し、行政や民間企業に提言を行うことを目的とした。調査方法はインタビューとアンケート、SNS上の過去2年間で災害に関する投稿を集計分析で行った。

調査結果から、発信先から発信元へのフィードバック不足と若者をどう巻き込むか、普段使いの中で活用できていない点について課題抽出ができた。これら3点、「情報発信源の役割と特徴を相互に補完し合う」「地域住民への情報発信を強化」「オンラインコミュニティの促進することを提言とした。これらは各自のスマホと既存のプラットフォームを活用するため低コストで実現可能である。この提言を通じて、香川県の行政機関及び民間企業はデジタル技術やSNSを有効活用し、地域社会全体での防災力向上に貢献することが期待される。

地域公的企業の運動部による地域貢献の可能性について —JR四国剣道部を事例として—	
episode 19	菟瀨 貴彦

四国を代表する地域公的企業といえるJR四国には、あえて経営環境の厳しい四国に存立し、同時に社会的に認められ続けることを求められている。同社の地域貢献のあり方と活動から得られる効果を明らかにするため、企業運動部主催の少年剣道大会を開催し、参加した指導者・保護者・児童を対象に定量的調査としてアンケート調査を行った。また、定性的調査として、既に少年剣道大会を行っているJR3社からインタビュー調査を実施した。

アンケート調査から、取組への期待と評価、更に地域公的企業としてCSR活動の必要性や鉄道利用のきっかけ作りが今後の連鎖的な利用に繋がる可能性が示された。一方、インタビュー調査からは得られた回答を基に、四国を代表する剣道大会を開催するための「四国モデル」を構築した。

定年延長を見据えたキャリア形成に関する考察 —A社における事例研究から—	
episode 21	隅田 千尋

本研究では、60歳以降の定年延長等を見据えた生涯現役社会において、当事者へのインタビューや先進事例の調査を通じ、高齢者がモチベーションを保ちながら長期的に就業できる環境を実現するための施策について検討した。

定年延長等を実施している企業では、研修・カウンセリングを通じた自律的なキャリア形成のサポートを行うとともに、現役時代と継続性の高い人事・報酬制度の導入による高齢者のモチベーション向上・戦力化を図っている。また、インタビュー調査では、幅広い業務経験を通じたキャリア構築や能力伸長などの過程、高齢期における就業上の課題、早期にキャリアや人生設計を見直す機会の必要性が明らかとなった。

これらを踏まえると、計画的な異動を通じたスキルアップと本人への動機付け、年代毎の研修によるキャリア意識の醸成、60歳以降における処遇見直しと個々人に配慮した業務付与・健康管理など各種施策に取り組んでいく必要がある。

地域コミュニティとの共創による持続可能な観光地作りへの提言 —小豆島八十八ヶ所霊場を題材として—	
episode 23	田原 宏一

コロナ禍後の訪日外国人の急増は、特に国内主要観光地では、地域住民の生活に悪影響を与えている。日本政府は外国人観光客の分散化及び地方観光業の収益力の強化を狙い、高付加価値旅行者を地方へ誘致可能な観光資源開発のために、集中的な支援を実施する施策を実行しようとしている。収容力に限界のある地方が観光客の質に注目する点は理解できるが、外国人富裕層に訴求できる観光地を作るのは容易ではない。

本研究では、近年の世界的巡礼ブームの影響もあり、小豆島を訪れるようになった欧米豪歩き遍路を題材に、小豆島霊場、観光関連ステークホルダー、外国人遍路旅行者に聞き取り調査を行い、欧米豪歩き遍路からの視点と受け入れ側の体制について調査した。結果、小豆島霊場は、過度な観光地化と距離をおき、まずは島内民たちへのインターナル・マーケティングを強化、島民と共に将来の霊場のあるべき姿を見つけていくべきだという結論に達した。

荒廃農地抑制に向けた施策の方向性についての考察 —観音寺市を対象とした調査から—	
episode 18	合田 聖

農地は洪水被害の抑制などの多面的機能故に改めて評価されているが、その面積は減少を続けている。その原因の一つには、行政の様々な取り組みにもかかわらず増え続ける荒廃農地の存在が挙げられる。そこで本研究では、条件的に恵まれた観音寺市の平地地域で増加する荒廃農地に焦点を当て、行政の施策を考察する。先行研究や農業者へのインタビュー結果を分析した結果、荒廃農地の発生には人的要因と圃場要因が有ることが明らかとなった。人的要因の解消には、営農組織が収入の安定化等の労働条件の改善や後継者の意思を透明化すること、圃場要因の解消には圃場整備、また、省力化に取り組むことは人的要因にも圃場要因にも有効であることが明らかになった。既にこのような施策を行政は実行しているものの農業者間の交流が十分でないために地域の情報や施策が浸透していない可能性が示唆された。麦の栽培促進を通じた省力化への取組や、農業者が交流できる場を提供することが、荒廃農地の抑制に向けた施策の将来展望となる。

職場での金融教育が従業員の資産運用に対する意識変化に及ぼす効果 —A銀行の取引先向け資産運用セミナーを通して—	
episode 20	近田 弘昭

岸田政権の「資産所得倍増プラン」(2022)のうち「雇用者に対する資産形成の強化」と「金融経済教育の充実」に着目し、本研究では中小企業において金融教育が進んでいない現状をふまえ、銀行の役割として金融知識習得支援の在り方を考える必要があると考え、職場で行う金融教育の有用性を研究対象とした。

受講者にセミナー受講前後の資産運用に関する意識変化を調査し、セミナー効果について検証した。分析の結果、セミナー受講により資産運用に関する必要性意識が向上し、不安要因を和らげ、職場への愛着・貢献度向上に繋がる効果が認められた。金融教育を受ける機会の少ない中小企業の従業員にとって職場でのセミナーが資産形成を考えるきっかけの場となると考えられ、従業員エンゲージメント向上にも繋がり、銀行も取引先企業支援として有効な情報提供の場となるとことが示された。職場での金融教育は企業、従業員、銀行3者にとってメリットがあると考えられる。

マンション開発の進む南部三町商店街における地域コミュニティ活性化に関する研究	
episode 22	田所 南帆

地方都市では、中心市街地の空洞化が問題視され、これまでの郊外開発優先の都市政策を見直し、コンパクトシティ形成に取り組み始めている。その中、中心市街地の人口増加を目指し、限られた土地での高度利用・共同利用という観点から「マンション」の果たす役割が注目されている。

現在、香川県高松市でもマンションは経年的に増加しており、特に生活利便性の高い中心市街地の商店街近辺で高齢者を主にターゲットを置いたマンション開発が進められている。しかし、高齢者だけではなく、幅広い対象者にとって魅力ある居住空間なのかを検討した際、街の活気が現れる拠点や地域の人達が集まるコミュニティの場所が必要になるのではないかと考えた。本研究では、マンション開発が進む南部三町商店街に焦点を置き、インタビュー結果及び商店街に関する空き店舗率、通行量などの調査結果からクロスSWOT分析を活用し、商店街の地域コミュニティ活性化案を提言する。

SNSが観光行動へ与える影響についての考察 —中国観光客を中心に—	
episode 24	張 静

中国では、独自のネット文化があり、日本で当たり前に見えるSNSの中国での使用には制限がある。そのため、日本の観光地をより正確に選ぶことも難しい状況になっている。訪日中国人観光客の観光行動を把握するため、中国人のSNS受発信情報や使用状況などの分析を検討する必要がある。

本研究では、訪日中国人のSNSが観光行動へ与える影響を調査するため、367名の中国人を対象としてWebアンケート調査を実施し、消費者行動モデル(SORモデル)を用いて分析した。その結果、SNSの外部刺激(S)と消費者自身の価値感知(O)の有意性が検証されたことから、SNSに備わっている娯楽性、情報量、相互性と機能性は消費者の旅行意思決定(R)に強く影響を与えていることがわかった。中国人旅行者は、SNSを活用し、互いにコミュニケーションを取り、観光情報を得ていた。SNSの情報が豊富であればあるほど、旅行後の楽しさに共鳴することができていた。さらに、信頼性が高く、有用性の高いSNSを利用する傾向があった。

費用対効果分析に基づく高松市公共施設の適正配置の検討 —市街地中心の小学校5校に併設するプールの事例—	
episode 25	中村 研

近年、少子高齢化により小学校児童数が大幅に減少する中、夏の数週間しか利用しない学校プールの在り方が問われている。全国では近隣校への集約や公・民プールの活用事例が増加する一方、高松市は学校プールを築80年まで長寿化した後に活用を検討する計画となっている。

本研究では、高松市市街地中心の5校を対象に、小学校プールの最適配置について、シナリオ3種(①現状維持、②学校プールの集約、③公・民プール施設活用)と、更新周期2種(長寿命化及び単純更新(築40年))を組み合わせた6種のうち最も費用対効果の高いケースを明らかにする。

当分析は、改築費用と運営費用のトレードオフの視点が重要となり、対象期間(2025~2100年)では、③かつ単純更新、つまり5校ともプール解体後、公営プールで授業を実施すれば、高松市の現状より最大約14億円削減可能との結果となった。なお、本結果は、雨天中止に伴う影響や社会的割引率には左右されない、頑健なものである。

寺院を核とした新たなコミュニティ支援の可能性 —綾川町「妙延寺」の事例から—	
episode 27	野々目 千夏

地域内の人口が減少することは、地域内で活動する地域コミュニティの機能低迷にもつながる。地域外の人との交流を取り入れる新たな仕組みづくりが必要ではないだろうか。

本研究では、地域コミュニティの核として可能性があり、地域外との交流の実現性の高い場として、昨今時代の流れと共に機能を失いつつある寺院に注目し、地域コミュニティの中心的存在として「寺院を再活用する」にあたっての課題とその解決方法を、実践を通じて明らかにすることを研究目的とした。実際に、寺院を核とする地域コミュニティを立ち上げてイベントを行い、関係者である運営者・協力者・来場者のつながりの強さに着目し、アンケート・インタビュー・ヒアリングを交え調査を行った。「強い・中程度・弱い」の3段階のつながりの強さに分類されることが分かり、関係性の流動的な「中程度のつながり」が、地域内と外の橋渡しの役割をしているとして重要な存在であることが分かった。

建福連携についての考察 —建設と福祉の課題解決に向けて—	
episode 29	福原 孝悟

福祉事業に就労継続支援A型事業があるが、全国半数以上の事業所が指定基準を満たせず、稼げていないという課題がある。一方、建設業は、職人不足と2024年の残業の上限規制から作業時間の減少という課題がある。過去に例のない、建設業と福祉を連携させることで、それぞれの課題解決に繋げることを研究目的とした。

その為に、事業運営に成功しているA型事業所の事例研究を行い、運営に成功する6つの具体的要因として、「障害者の収入の増加と多様性・社会参加の実現」や「地域における独自性のある生産活動の確立」などを抽出した。建設業では香川県の企業の特許技術で、職人の単調かつ反復的な作業を建設現場の外に持ち出し、A型事業所の生産活動として検証し、指定基準を満たすことが確認できた。今後は新たに、A型事業所の設立、許認可の取得を目指し、「建福連携」を生産活動として実現する。香川県において他にはないインクルーシブなA型事業所の企業を目指す事を展望とする。

人気の高いサウナ施設の要因について —サウナ施設を新たに作る際に重視すべき要素について—	
episode 31	松本 敦

インターネットの検索数などから見て近年サウナがブームであることは確かだが、人気の高いサウナ施設の構成要素に関する研究は少なく、経営者がどのような要素を重視すべきかの示唆も十分とは言えない。

このため、人気の高いサウナ施設の構成要素を明らかにすることを本研究の目的とした。関連文献より、サウナの医学的効能や構成要素を把握した上で、具体的な示唆を得るために、定量調査と定性調査を実施した。定量調査からは、特定のサービスや全方的なサービスの拡充がユーザー評価に大きく影響していることがわかった。定性調査からは、スベックを過度に重視することなく、独自の理念を持ち、経営者自身が良いと思うものを提供することが重要であることがわかった。特定のサービスやサービス拡充等を積極的に行うべきだが、それには限界がある。独自の理念のもとで経営者自身がよいと思うサウナを提供し、絶えずブラッシュアップすることが重要と結論付けた。

医療的ケア児の外出促進に向けて —外出促進・阻害要因の分析から多分野・多職種連携を検討する—	
episode 26	中山 智仁

医療的ケア児とは、人工呼吸器の使用や、痰の吸引、お腹に直接栄養を注入するなどの医療的ケアが、日常的に必要な子どものことである。筆者は、臨床工学技士として病院で働いており、医療的ケア児の家族に医療機器の操作方法やトラブル発生時の対応方法などの説明を行っている。

本研究では、医療的ケア児の外出促進・阻害要因を明らかにすることにより、医療的ケア児の外出促進にどのような多分野・多職種連携が重要であるか検討を行った。

その結果、①魅力的な外出先探索、②医療的ケア児の成長・発達、③医療的ケア児を地域に知ってもらうための広報活動、④レスパイト(一時休息)ケアの拡充、⑤福祉車両などの移動手段、⑥臨床工学技士によるコーディネーション、の6つの領域で多分野・多職種連携を実現することによって医療的ケア児の外出が促進されると考えられる。

親の金融教育意欲向上を目的としたカードゲームの有用性 —小学生期における家庭教育—	
episode 28	平岡 康幸

早期金融教育は学校だけでなく家庭でも行うべきである。それは、学校教育では各家庭の事情に合わせる事が難しいためであり、お小遣いを与える場である家庭は、子に寄り添った教育が可能なためである。しかし、家庭で行うべき金融教育の範囲と手段を把握している人は少ないため、本研究では小学生が身につけるべき金融リテラシーを網羅したカードゲームを開発し、イベントにより得た実験データを用いて効果検証を行った。

効果検証は多肥小学校の児童とその親を対象に、小学生が身につけるべき金融リテラシーの説明を行った後、カードゲーム・人生ゲーム・モノポリーのいずれかをプレイしてもらい、教育意欲の変化の有無を確認した。結果、開発したカードゲームの更なる改善の可能性を見出すことができた。また、イベントを通じて親の家庭内金融教育意欲が向上したことが確認でき、小学生期の家庭内金融教育において教育の範囲と手段を明確にする事の重要性が示唆された。

自治体DX推進のための成功要因の解明 —徳島県内の自治体を事例として—	
episode 30	藤原 義教

本研究は、徳島県内の4自治体を対象に量的・質的調査を複合的に用いて、自治体DXの成功に影響する職員の理解と協力の寄与度を検証した。DX推進に関する職員アンケートを用いた因子分析・重回帰分析により、意識改革、モチベーション向上、労働環境の変化という3つの重要な潜在因子を抽出し、これらの対応が自治体DXの成功に重要であることが示唆された。

従来の分析手法では、組織文化など自治体DX特有の要因を考慮しないため、複雑な因果関係の把握が困難であった。そこで、ファジィセット質的比較分析(fsQCA)を用いて自治体規模や役職などの要因を考慮し、職員心理の多様性を捉えながら因果関係を分析した。結果、DX推進には管理職の業務変革へのモチベーション向上が必須要素であることが明らかになった。一方、インタビュー調査では、非協力的な組織風土やトップのリーダーシップの不足への不安も明らかとなった。これらのことから、自治体DXの成功には職員の理解と協力が不可欠であることが示唆された。

香川県の渇水対策に資するための浄化槽処理水の再利用に関する研究	
episode 32	眞鍋 一弘

香川県は降水量が少なく水資源に乏しい。香川用水の完成後も取水制限など水不足の苦勞は絶えない。そこで、不安定な自然の水に依存するのではなく、人間が創出する人工の水に着目する必要がある。すなわち、生活排水を浄化処理した処理水を再利用するのである。これにより、水不足に対する解決策となり得るが、その方策も明らかではなく、そのため普及も十分とは言えない。

研究目的は、家庭用浄化槽において、処理水を再利用するための方策を提案し、可能性を検証することにある。そこで、実現可能性の確認のためFS(Feasible Study)の手法による実験を試みた。自宅浄化槽の処理水を手動ポンプで汲み上げ貯水タンクにて貯留させ、時間経過に伴う水質状況を測定した。結果、約40日後も透視度30cm以上の清浄な水で、再利用に問題ない内容であった。将来的な成長拡大を見込める成果を得られ、実現可能性は高まった。本研究により香川県民の水不足に悩まない生活環境を期待する。

地域マネジメント研究科の様々な活動

地域マネジメント研究科では講義やプロジェクト研究と並行して、地域のビジネススクールとして学外に向けても様々な活動を行っています。代表的な活動の一部とトピックスを紹介します。

また、受験を検討される方への説明会も実施(複数回)していますので、ポスターやHP等で確認ください。

● 香川ビジネス & パブリックコンペ

主催 地域事業構想サポートプロジェクト実行委員会 **共催** 香川大学大学院 地域マネジメント研究科

香川を盛り上げる独創的なアイデアやビジネスを募り事業化を支援するコンペです。書類審査を通過した各部門5組に対して地域マネジメント研究科の教員が提案のブラッシュアップ指導を行います。

11回目となる2023年度は「自分を超えろ、世界を変えろ。」というテーマのもと、「ビジネス」「地域公共」の2部門合計で45件の応募がありました。最終審査会において、グランプリに輝いたのは当研究科2年生(グループ名:うさぎfarm)の「地球の季節差と桃生産販売」でした。また、審査員特別賞には同じく当研究科1・2年生混合(グループ名:焼肉はタン塩から始めたいズ)の「小豆島におけるイノシシ狩猟体験ツアー」が選ばれました。



● 公開講座

一部の授業は一般公開しており、学外の方も受講できるものがあります。また、公開講座「地域活性化と観光創造」や「アントレプレナーシップ育成」などでは学外からも参加者を募って一緒に学んだり、議論したりする取り組みも行われています。受講案内については、HP等で紹介しています。

● 学外への発信

HPで教員紹介、入学案内・日程や公開講座などの関連情報を発信しています。また、マスメディアでも様々な活動を紹介しています。



患者本人の延命治療の意思を医療に生かすには —A島の医師・島民への意識調査から情報の観点に着目して—

episode 33 三島 満月

本研究は、A島をケースとして、住民が持つ人生の最終段階における医療・ケアに関する情報とその情報源が、延命治療実施可否の意思決定に与える影響を定量的に明らかにすることを目的とした。そのため、先行研究から導き出した意思表明プロセスとA島の医師へのインタビュー調査を基にA島住民にアンケート調査を行い、延命治療や療養場所に関する情報と意思決定との関連性を中心に統計的に分析した。

分析の結果、意思決定の障害は、人生の最終段階を考える上で得るべき情報が明確化されていないことにあり、意思決定を促す上で、かかりつけ医の存在が正の影響を与えていた。つまり、かかりつけ医には、患者が得るべき情報を整理するための支援が求められる。また、意思表示方法を把握していることで意思決定が促されていた。全国民共通の意思表示方法を示すためにも、マイナポータルを通し個人の延命治療の意向を登録でき、登録情報を救急搬送先で確認できるシステムの構築を実施することが、政府に望まれる。

地域文化クラブ活動の効果的な運営指針に関する提案 —百人一首かるた部活動の地域移行に関する調査分析—

episode 35 三好 智久

部活動地域移行により、地域文化クラブが中学生部員を受け入れるにあたり、効果的な運営指針の提示を試みた。

本研究では、分析の範囲をマーケティング戦略、運営管理、リスクマネジメントの3分野に絞り、県内の先行事例である4団体へのインタビュー調査や宇多津中学校の生徒、保護者に対するアンケート調査により「効果的な勧誘方法や活動内容のアピール手段等」「中学生部員の満足度の維持向上や保護者との関係性構築の方法等」「部員同士のトラブル等や指導者・運営者の対処方法や未然防止対策等」について分析した。

その結果、数多く存在するスポーツ系研究から競争重視、部員の積極性等に注意して読み替えることで十分な知見が得られることや、指導者・運営者が行う取組が、必ずしも部員や保護者のためになっているわけではないことが分かった。その上で、3分野について運営指針と、有効性を確認できた項目の参考提示ができた。

中小製造業のブランド戦略

—情報発信拠点や自社ブランド商品がもたらすブランディング効果—

episode 34 岑永 尚季

経済のグローバル化に伴い、製品の差別化が困難になった。その為、企業ブランドの必要性が高まっているが、中小企業には大企業のような資本力は無く、大企業と同様の企業ブランドの構築は非常に困難である。

本研究は、人手不足や生産性向上など、中小企業の競争力向上が喫緊の課題とされている今、中小企業にもブランディングが不可欠ではないかと考え調査を実施した。研究の方法はM-GTAを活用し、本研究の対象となった中小製造業3社のナラティブから、鍵概念を引き出した。そこには、企業文化、従業員、地域住民と共に醸成される無形資産である企業ブランドの片鱗が存在した。中小企業においても単なる製品ブランドのみに終わらず、企業ブランドへと拡張する重要性とそのプロセスが明らかとなった。持てる経営資源の中から生み出す、中小企業という地域密着型の組織だからこそ可能となるブランド戦略は、弛まない試行錯誤の連続の中にブランディングの本質があった。

地域スポーツクラブ指導者の活動継続要因に関する研究

—綾川ホッケークラブの活動から—

episode 36 山下 佳孝

地域スポーツクラブの指導者はスポーツの楽しさや育成の機会を提供するとともに、運営面でも重要な役割を担っている。本研究では指導者の減少や退団問題が深刻化し、活動継続が課題となっている綾川ホッケークラブにおいて、指導者が直面する活動継続の課題に焦点を当て、内発的・外発的動機づけが指導者の継続的活動にどのように関与・影響しているかを明らかにするため、定量的・定性的調査を実施した。

その結果、内発的動機づけは家庭内コミュニケーションや子どもとの関わりの影響を強く受けており、他指導者からの評価や選手の成長が活動継続の大きな要因であることが判明した。一方、自身の子どもの卒団は指導者辞任のリスクを高め、複数指導者体制が指導力向上に寄与していることも明らかになった。外発的動機づけとして、報酬への距離感や地域活性化への貢献が見られた。これらの結果から、指導者支援や地域との連携強化、長期追跡調査の必要性という提言が導かれた。

プロジェクト研究テーマ一覧

2022年度 プロジェクト研究

- ◆ 外国人を対象とした「スクール・ツーリズム」の可能性と課題
- ◆ 中小企業の経営資質向上を引き出す地方銀行営業職員のコンピテンシーの考察
- ◆ 香川県民の嗜好するカーボンニュートラルロードマップについての考察
- ◆ さぬき市民の「公園」への期待の分析とその実現に向けた施策の提案
- ◆ S社における男性の育児休業取得と夫婦間の相互作用プロセス
- ◆ 地域ビジネスから見たローカル局に求められる役割に関する研究
—オープンイノベーション推進要因の抽出—
- ◆ 高度関係人口を創出するコミュニティづくりに関する研究
—女木島と尾道の地域活動を事例に—
- ◆ 香川県の幸福度と活用方法の検討
- ◆ 香川県へのデータセンター誘致に向けた立地需要分析とアクションリサーチ
—地域特性と再生可能エネルギーの活用を含めて—
- ◆ 四国地域金融機関へのA B L普及とビジネスプラン創設
- ◆ リピーターを誘発するSense of placeの更新メカニズム
—瀬戸内のSA/PAへの応用に向けて—
- ◆ 特定保健指導の実施率を向上させる方策の検討
—A市国保加入者(40~50歳代)を対象として—
- ◆ 水族館業界における飼育員に求められる能力とキャリア形成に関する研究
- ◆ 移住・定住者が増える地域の要因に関する質的研究
—島根県大田市大森町を事例に、移住者・地域住民双方の視点に着目して—
- ◆ 分譲マンション住人の人のつながり意識に関する研究
—高松市内の分譲マンション住人を事例に考察—
- ◆ 経営の現場における「視点活動」の意義
—猟銃メーカー「ミロク製作所」を事例として—
- ◆ ライブコマースを活用した中国市場における日本ブランドの販売拡大に関する考察
- ◆ 高齢者を対象とした移住地選好傾向の研究
- ◆ 長期サービスにおける顧客満足度とサービス評価の関係
—船舶用エンジンメーカーM社アフターサービスの場合—
- ◆ T社女性社員が管理的職務に至るまでのプロセス
—「ライフの充実」と「仕事のやりがい」の両立のため—
- ◆ ソロダイニング市場における消費者行動
—食事の雰囲気や個食者の心理に与える影響—
- ◆ 高松市における郊外戸建て住宅地のマーケティング戦略
—女性目線での購入者へのアクセス—
- ◆ 住宅基礎工事業における経営判断の意思決定基準の考察
- ◆ 事業承継時にリーダーシップの違いによる従業員のモチベーションに与える影響
—中小企業A社並びにB社の事例から—
- ◆ 治療に消極的な糖尿病患者に対するナッジの検討
—社会的参照点を用いた臨床的な情性の是正—
- ◆ かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX R)の透析施設への普及阻害要因に関する研究
—災害時の透析患者の情報共有を進めるために—
- ◆ A社における入社3年以内Z世代新入社員のリアリティショックのメカニズムと軽減方法の考察
- ◆ ナノインフルエンサーの投稿意欲についての研究
—A社のアンバサダー制度の事例から—
- ◆ 准看護師養成校生の学びのプロセス研究
—在校養成校生に半構造化面接を行って—
- ◆ 香川県の博物館における災害対策に関する考察
- ◆ 大学でのオンライン授業の充実度が進学時の居住地選択に及ぼす効果に関する検証実験
- ◆ 製造現場における熟練技能人材の長期的育成に関する考察
—中堅・中小製造業M社の事例—
- ◆ アフターコロナを見据えたオンラインツアーによるアニメ聖地巡礼に関する研究
—埼玉県と香川県の事例に基づく検討—

かがわ観光のサステナブルな未来 ～地域資源・アートの活用による島々の誘い～



エンジェルロード



物販看板

Navigator



阿河 達也

香川大学大学院 地域マネジメント研究科20期生

香川県で生まれ育ち、学生時代は県外へ出たものの、就職は地元の企業に。現在は、業務を通じて地域活性化に励んでいます。シンポジウムでは、仕事、授業、課題...と並行して準備を進めることはとても大変でしたが、夜な夜な一緒に苦労した20期生のみんなとは、見えない絆が生まれる一大イベントとなりました。

2023年9月9日、香川大学大学院地域マネジメント研究科20期生によるシンポジウムを開催した。当研究科にとって記念すべき20回目となるシンポジウムのテーマは「かがわ観光のサステナブルな未来」。約3年間に亘り対応を余儀なくされた新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、同年5月に5類へと移行となり、行動制限が撤廃されて初めてのシンポジウムとなった。シンポジウムでは、私たちが過ごす香川県が、アフターコロナにおいて持続的な観光地として発展し続けるための成長戦略を20期生全員で描き、提言を行った。例年通り、シンポジウムのテーマをもとに厳選した豪華ゲストに加え、記念すべき20回目を祝すため、香川県の池田知事が特別に駆けつけていただき、冒頭ご挨拶をいただいた。

【第一部 学生発表】

香川県が魅力的な地域で在り続けるための提言を行いました！

“今後の香川の観光に対する提言”と題し、本シンポジウム実行委員長の阿河より、20期生が総力を挙げて取り組んだ調査及び研究の成果を発表した。前半は、香川県の主な観光資源の状況や抱える課題、また、マクロな視点で見た場合に香川県を取り巻く外部環境等について俯瞰的に収集した情報やデータを披露した。約2年後となる2025年には「大阪・関西万博」と「瀬戸内国際芸術祭」の同時開催が予定されており、インバウンド拡大の機運を見据え、香川県の観光がめざすべき方向性を考えるにあたり「小豆島」「瀬戸内海国立公園」「瀬戸内国際芸術祭」の3つのコンテンツにス

ポットをあてた。後半部分では、各コンテンツのクロスSWOT分析(内部・外部環境分析)を通じて、他の地域から模倣され得ない香川県独自の戦略を立案。他県に比べて旅行者の消費単価が低いことや、観光人材の不足、観光地へのアクセスの悪さ等の課題を解決し、香川県の観光の持続化を実現するためのロジックモデルを示した。

【第二部 ゲスト発表】

観光分野の第一線で活躍される豪華なゲストの皆さまにご協力いただきました！

私たち20期生が、本シンポジウムを通じて何を発信したいかに軸を置いたうえで、それを代弁し、深掘りする役割を担ってもらえるゲストを選定した。環境省で国立公園や世界自然遺産の保全管理等を

担う則久氏からは、国内で最初に指定を受けた瀬戸内海国立公園が持つオーセンティックに裏付けされた魅力と、上質なツーリズム構築に向けた課題について発表いただいた。小豆島観光協会の事務局長を務める塩田氏からは、世界の持続可能な観光地として2年連続で選出された小豆島を舞台に、観光におけるサステナビリティを広い概念として捉え、真に持続的な観光についての考察を示していただいた。最後に、日本政策投資銀行で観光関連の調査や各種レポートの執筆等を行っている藤岡氏と、瀬戸内地域をフィールドに実務・研究の両面から地域活性化に注力している但馬氏より、瀬戸内国際芸術祭のインバウンドデータを基に、直島を訪れる訪日外国人旅行者の実態や、今後の香川県におけるインバウンド施策の提言をいただいた。

【第三部 パネルディスカッション】

学生とエキスパートによる活発なディスカッションが実現しました！

20期生が提言した、香川県が持続的な観光地として発展していくための施策に関して、その実現可能性や直面する課題等について、各分野のエキスパートと共に議論を深めた。ファシリテータは、20期生の御代田が務め、パネリストは、ゲスト発表いただいた4名に加え、香川県観光協会より佐藤専務理事をお迎えした。20期生による提言をベースに、肯定・否定を問わず、様々な視点から意見が飛び交い、活発な議論が行われた。最後は、香川県において一層の盛り上がり期待される2025年に向けた意気込みをそれぞれ披露いただき、パネルディスカッションは終了となった。

終了後、全体を通して、香川県多田交流推進部長、香川大学大学院地域マネジメント研究科中村研究科長より講評をいただいた。

【こんな質問がありました!】

当日、時間の関係で回答できなかった来場者からの質問に回答する(質問内容は一部簡略化)。

＜質問①＞

Q. 瀬戸内海の多島美・穏やかな海の魅力について

A. 何を魅力に感じるかは、その人の国や文化によって大きく異なりますが、お金をかけた「ラグジュアリー」よりもあるがままの「オーセンティック」の魅力への注目が高まり、自然や体験価値を見せる仕掛けを構築することが有益であると考えます。

＜質問②＞

Q. 質の高いサービスについて

A. 地域の事業者や住民等が、サービスの提供等に合わせて、そこでしか味わうことができない魅力をストーリー立てて提供し、来訪者の心に残るおもてなしを提供することであると考えます。

＜質問③＞

Q. 歴史と結びついたサステナブルな観光を香川県で推進する動きについて

A. 香川県に限らず、例えば登山道を地域の住民が自らの手で再生しようとする活動がみられます。組織的な取り組みももちろん重要ですが、まずは地域の方々が身近なものに価値を見出し、文化を守り、継承していくことがサステナブルツーリズムを描くために求められているのではないかと考えます。

【終わりに】

20期生全員が手探りの中で始まったシンポジウム。出会って間もない、多様な個性を持つ人たちが協力して一つのものを創りあげていくことの難しさを痛感した。同時に、それぞれの個性が組み合わさることで、一人ひとりの力では成し得ない成果をあげることができることを経験した。振り返ってみると半年間足らずと短い期間ではあったが、準備から当日までの濃密に過ごした時間は、20期生メンバーそれぞれに素晴らしい思い出として残り続けると思う。

最後に、今回のシンポジウムの調査・研究を進めるにあたり、長時間のインタビュー等、多くの人にご協力をいただいた。この場を借りて心より感謝申し上げます。



リハーサル風景



パネルディスカッション



池田知事のご挨拶



全体風景



中村研究科長



会場案内板



当日打ち上げ



小豆島特産品の物販